

経営トップ

タイラホールディングス株式会社

人と地域を繋ぐ理想のまちづくり実現のため
まちづくりのリーディングカンパニーへ

RRI No.172

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社 ～人と地域を繋ぐ理想のまちづくり実現のため まちづくりのリーディングカンパニーへ～ 代表取締役社長 平良 修一	01
新時代の教育研究を切り拓く ～サンゴ礁のとげのある問題に挑む～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	06
アジア便り 台湾 ～コロナ禍における海外渡航および海外展開～ レポーター:高良 伊久磨(琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中	10
行政情報132 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	16
県内大型プロジェクトの動向130	18
沖縄県の景気動向 (2020年9月) ～景気は下げ止まりの動きがみられる(4カ月連続)～	20
学びバンク ・「ケ」と「ハレ」 ～地域の祭り 新たな形へ～ 琉球銀行監査部 上席調査役 来間 文紀 ・建設関連業況DI ～19年後半からマイナス～ りゅうぎん総合研究所 研究員 及川 洋平 ・県内家計消費支出 ～コロナ影響で大幅減少～ りゅうぎん総合研究所 研究員 城間 美波 ・漏れバケツ ～お金の域外流出なくす～ りゅうぎん総合研究所 部長 志良堂 猛史	32
経営情報 新型コロナウイルスの影響に係る税務あれこれ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	35
経済日誌 2020年10月	37
県内の主要経済指標	38
県内の金融統計	40

経営
トップに聞く人と地域を繋ぐ理想の
まちづくり実現のため
まちづくりのリーディ
ングカンパニーへタイラホールディングス株式会社
(大鏡建設株式会社)

平良 修一 代表取締役社長

タイラホールディングス株式会社は大鏡建設株式会社を中核会社とする持株会社で 2018 年に設立されました。今回は那覇市小禄の本社事務所をお訪ねし持株会社設立の経緯、社会貢献活動、経営理念を中心に今後の事業展望、新型コロナウイルス感染症の影響による事業への影響等についてお話を伺いました。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

タイラホールディングスの中核会社である大鏡建設は、1975 年（昭和 50 年）9 月に先代の社長で私の父でもある平良武雄とその実兄と 2 人で設立した会社です。父は大学卒業後に県外大手ゼネコンに就職、その後、通算して 10 年近く経験を積み帰郷し会社を設立しました。

また、タイラホールディングスは大鏡建設、オキナワパウダーフーズ、大鏡、大地クリアを傘下にする形で 2018 年に設立しました。ホールディングス制を採用した一番の理由は「会社

の将来のため創業家（株主）と会社との関係をきちんと分けて考えたかったから」です。

私自身、代表取締役社長ですが“会社は自分のもの”というような意識は全くなく、先代が創り上げてきた大事な会社を“お預かり”しているという感覚です。私にも子供はおりますが、まだ小さいですし将来会社を継ぐ意思があるのか、経営をしていく能力があるのかも、まだ分かりません。

この会社を永続的に成長させていくには、この選択肢がベターであると考えホールディング



スを設立しました。

会社名の由来について教えてください。

当グループの主力会社である大鏡建設の社名の由来は、創業者の出身地である小祿にある鏡水地区と隣接する大嶺地区の頭文字を取って大鏡建設と命名したようです。

昔、この大嶺地区と鏡水地区は非常に仲が良く、常日頃からお互いに協力し合いながら物事を決めていく地域だったようです。創業者である先代の社長の郷土への想いが社名に記されています。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

私どもの仕事は、中核会社の大鏡建設の建設事業、不動産仲介等を行う「ピタットハウス」事業、土地活用のご提案を個人や企業に行うコンサルタント事業が主な事業ですが、これらの事業展開を通して思うのが、私どもの仕事はまさに「まちづくり」なんだと日々、実感して

います。

これらの事業を通して地盤地域である小祿地区をもっと魅力的な街にしていきたいと考えています。

例えばですが、那覇新都心地区と那覇市小祿地区で比較した場合、同じような広さのアパートの家賃は那覇新都心地区が万円単位で高いです。単純に「この街に住みたい」と思っている人が多いということです。

一般的に皆様も引越先を探す場合「賃貸価格がいくらなのか」というよりは「どこの街に住むか」という視点で引越先を決める方が多いと思います。

やはり街の魅力が非常に重要ということです。自然や緑が多く景観が良いというのも大事だと思いますし、近くにお洒落なカフェ店がある、小学校が近いなど、さらに美味しい飲食店が近くにあるという点も重要だと思います。

そういったことから私どもの仕事というのは、まさに「まちづくり」であると思います。当社は魅力的なまちづくり事業の取組みの一つ



施工実績「ユニオン赤道店」



施工実績「名護トヨタタウン」



施工実績「愛心保育園」



社内報 DK times

として、小禄エリアの情報案内のフリーペーパーを発刊しています。「うるくローカルプレス」というフリーペーパーで2020年9月に創刊しました。創刊号には小禄地区にある美味しいスイーツ屋さんを特集しています。

小禄周辺の店舗や金融機関などにもフリーで置いてありますので、見かけた際には是非、ご覧になってみてください。(Facebook、instagramもあります) 今後も、小禄周辺に住んでいる方も、そうでない方も興味を持って頂けるような情報を発信していこうと考えていますので、ご期待頂ければと思います。

新たな事業展開などのご予定はございますか。

実は以前から今帰仁村にてホテル事業の開始計画を進めていました。

しかし今年4月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ホテルの開業は一旦中止にしています。

このホテル開業の目玉として考えていたのが、「星のや竹富島」で副料理長をされていた

シェフを同ホテルで料理長として就任頂き腕を振るってもらう予定でした。しかし県内の観光客は大きく減少しホテルの開業のタイミングは現時点では未定ということもあり、先ほど申し上げた魅力的な「まちづくり」のひとつとして小禄、金城の住宅街に一軒家レストラン「島 cuisine あーすん」を2020年10月にオープンさせました。

店名の「あーすん」とは沖縄の方言で「合わせる」という意味です。「人との出会い、素材との出会い、味との出会い、全てを合わせることから始まる。そんな思いを込めて「島 cuisine あーすん」という店名にしました。

食を豊かにすることで、小禄地域の街の魅力をさらに高めるお手伝いできればうれしく思います。

人材育成について教えてください。

以前、当社では新規採用は私が面談をし、採用可否を決め、人材育成の仕組みや研修等は外部企業に委託していました。



しかし、外部研修を終えて会社に戻り仕事に活かそうとしても、会社にはそれぞれに独自の仕組みやルールがあり、業務の中で混乱してしまうという声が多くあがりました。そういった経緯もあり研修等は自前で運営することが大事だと考え、人事担当部署を創設しました。

現在では新卒・中途採用、人材育成研修等を含めて、人事に関することはほとんど担当部署に任せています。当社は20代～30代の若い職員が多く、国家試験や公的な試験に積極的にチャレンジする社員も多いです。会社としても自己啓発に必要なサポートは継続して行っていきたいと考えています。

また極端な話ですが、私自身の考え方としては社員の志が高く、皆が経営や業績等への意識が高ければ社長という役職はいらないのではないかな、とも感じています。最終的にはそういう会社を目指していくという目標をもっています。

建設業の人手不足の現状と今後の見通しについてのどのように考えていらっしゃいますか。

以前、東京オリンピック開催に伴う建設特需の影響で県内からも建設作業員が減り人手が不足しているとの話があったと思いますが、仮に来年オリンピックが行われた後についても、そのような傾向は続いていくものと予測しています。

現在、現場の職人としてメインで働いて頂いている世代は50～60歳代の方々ですし、その職人さん達は徐々に引退されていきます。

しかし若い世代からは建設業は敬遠されがちで、人材を募集しても、なかなか若者は集まってはくれません。そういうこともあって東京オリンピックが終わったとしても職人の人手不足感が解消されることはないと思います。

当社では自前で職人を雇用し若手の採用、育成にも力を入れています。やはり自分たちで技術者をしっかり育てていくことが大事だと思います。

また、その他の取組としては、建設業に従事するベトナムからの海外実習生も受け入れています。ただ、これは海外からの実習生たちが将来に



大運動会



忘年会

わたって実習先として日本が魅力的なのかは疑問が残ります。アジア地域でも韓国や台湾などが外国人労働者の採用を積極的に行っているようなので先行きは不透明だなと感じています。

新型コロナウイルス感染症による経営等への影響はございますか。

現在のところ、受注した工事がキャンセルになるなどの目立った影響というのは見られません。しかし建設業というのは实体经济の悪化から少し遅れて受注等に影響が出てくるのが一般的です。この感染症の影響がどの程度の期間あるかが見通せないの、経営者として、その辺の判断が非常に難しいところです。

経営理念について教えてください。

大鏡建設の経営理念は「全社員とその家族の物心両面の幸せを追求し、関連業者との共存共栄を計り以って地域社会に貢献しよう」となっています。以前は前段に「建設工事を通じて～」という文言がありました。現在では建設業と

企業概要

商号：タイラホールディングス株式会社
 関連会社：大鏡建設株式会社
 オキナワパウダーフーズ株式会社
 有限会社 大鏡
 株式会社 大地クリア
 本社所在地：沖縄県那覇市字小緑 912-1
 連絡先：TEL 098-857-7117
 FAX 098-857-9857
 設立：1975年9月
 (大鏡建設株式会社)
 役員：代表取締役社長 平良 修一
 専務取締役 山入端 豊
 常務取締役 末吉 茂春
 従業員数：145名(2020年7月)
 事業内容：地域開発、都市開発等の事業並びにこれらに関する企画・設計・施行及びコンサルティング業務
 不動産の売買、賃貸、仲介管理並びに土地造成

いう枠にとらわれず別事業にもチャレンジしていますので、この文言は削除しました。私たちの仕事である「まちづくり」を通して社員、関連企業、ともに成長し、地域社会の発展に貢献できる企業を目指していきたいと考えています。

最後に

建築業に携わる仕事というのは、人の暮らしを支え、人の人生に共に携わる仕事だと思います。当社が描いている“人と地域を繋ぐ「まちづくり」”を実現させるため、今後もいろいろな事にチャレンジしていきたいと考えております。今後も大鏡建設を中核企業としたタイラホールディングスグループの取組みにご期待ください。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

サンゴ礁のとげのある問題に挑む



沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究者らが、サンゴを捕食してサンゴ礁を荒らすオニヒトデ(crown-of-the-thorns starfish, COTS)の進化的歴史を明らかにしました。研究成果は、これまでの長い歳月の間にオニヒトデの集団がどのように変化してきたのかに光を投げかけ、今後の生態系の破壊防止に向けたヒントを与えるかもしれません。

オニヒトデは毒を持ったトゲに体を覆われた手強い生きものです。しかし、彼らの本当の危険性はその脅威的な生殖能力にあります。一匹の雌が一回の産卵で産む卵の数は何百万～何千万ともいわれています。

これによって、自然や人間にとって制御が難しい数のオニヒトデが生まれ、サンゴを捕食してサンゴ礁を急激に破壊するペストとなるのです。



サンゴ(下)を食い荒らすオニヒトデ(左の青いもの)
提供: OIST

沖縄では過去70年に渡ってオニヒトデの大発生が繰り返し起きています。「約40年前に沖縄はオニヒトデの非常に規模の大きな発生(アウトブレイク)に見舞われました。その時はダイバーが海に潜り、150万匹以上ともいわれる数のオニヒトデを一匹一匹手作業で駆除したのです」とOISTマリンゲノミクスユニットのリーダーであり、本研究論文の責任著者である佐藤矩行教授は話します。

現在、沖縄本島を含む琉球列島の島々ではオニヒトデの大発生は収まりつつありますが、オーストラリアのグレートバリアリーフでは依然として大きな脅威となっています。グレートバリアリーフのサンゴ礁消滅の原因の3分の1はサンゴの白化、3分の1は熱帯性サイクロン、そして残りの3分の1がオニヒトデだと言われています。海水温の上昇や富栄養化などとも関連してオニヒトデ幼生の生存率が増加し、成体の大発生がより頻繁に起こり、被害をもたらすようになってきました。

2017年、OISTマリンゲノミクスユニットは、オーストラリアの研究者らと共同で、オニヒトデのゲノム解読に初めて成功し、その成果は科学誌ネイチャーに発表されました。今回、米国遺伝学会の国際科学誌G3: Genes, Genomes, Genetics2020年7月号で発表された研究で、研究チームは、オニヒトデのゲノムの中に大発生の痕跡が残っていないか、そしてそれによってどのようにして大発生が起きたのかを探ろうとしました。

まず、琉球列島の3つの島、沖縄本島、宮古島、石垣島のサンゴ礁からオニヒトデを集めました。次に、1個体1個体についてミトコンドリアゲノムを構成する約16,200塩基対の完全DNA配列を決定し、個体間での差異を利用して進化の系統樹を作り、分岐年代を推定しました。

チームは、オニヒトデだけの研究ではゲノム内での大発生の痕跡を探るのが難しいと考え、さらに2種類のヒトデ、アオヒトデ（右の写真右）とマヒトデ（右の写真左）で同様の解析を行い、それらを比較することでオニヒトデに固有の特徴を探り出そうと試みました。

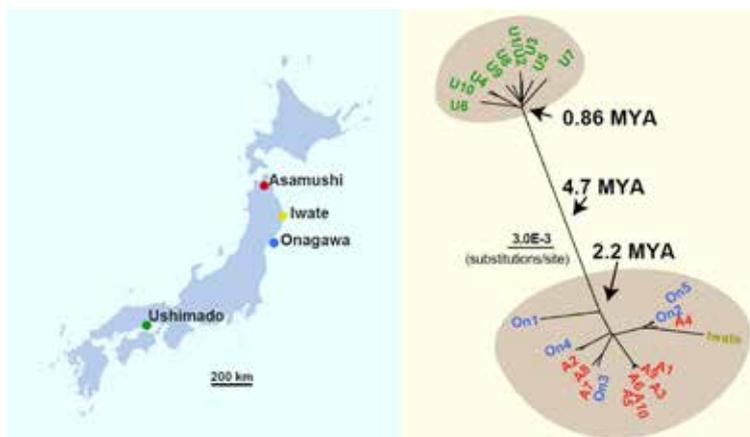
「アオヒトデは、オニヒトデと同様にサンゴ礁に生息しサンゴを食べますが、オニヒトデのような大発生は決して起こしません」と佐藤教授は話します。「北太平洋に最も一般的に見られるマヒトデは、比較的水温の低い海域に棲んでおり、こちらは大発生は起こしません」



マヒトデは日本でも北太平洋海域に生存する最も一般的なヒトデ。一方、アオヒトデは琉球列島の海でよく見られる。
提供：OIST

まず始めに、北太平洋域のマヒトデを東北地方と瀬戸内海の2カ所から採集してきて、その系統学的・集団遺伝学的構成を調べてみると、マヒトデはその棲息域と一致する2つの集団に分かれます。一つの集団を構成する東北地方（青森、岩手、宮城）のマヒトデにはこの集団内でいくらかの遺伝的交流が認められますが、もう一つの、より最近のものと考えられる瀬戸内海の集団はその形成後完全に独立しており、東北集団との遺伝的交流は全くありません。

「マヒトデの幼生が北から瀬戸内海に流入して以来、そこから移動することは殆どなく、また、両域はかなり隔たっていたことから、2つの明確な集団が生まれたものと思われます。一方、東北地方の集団は複雑な海流に乗って移動し、それが青森と宮城間での混在につながっていると思います」と佐藤教授は説明します。



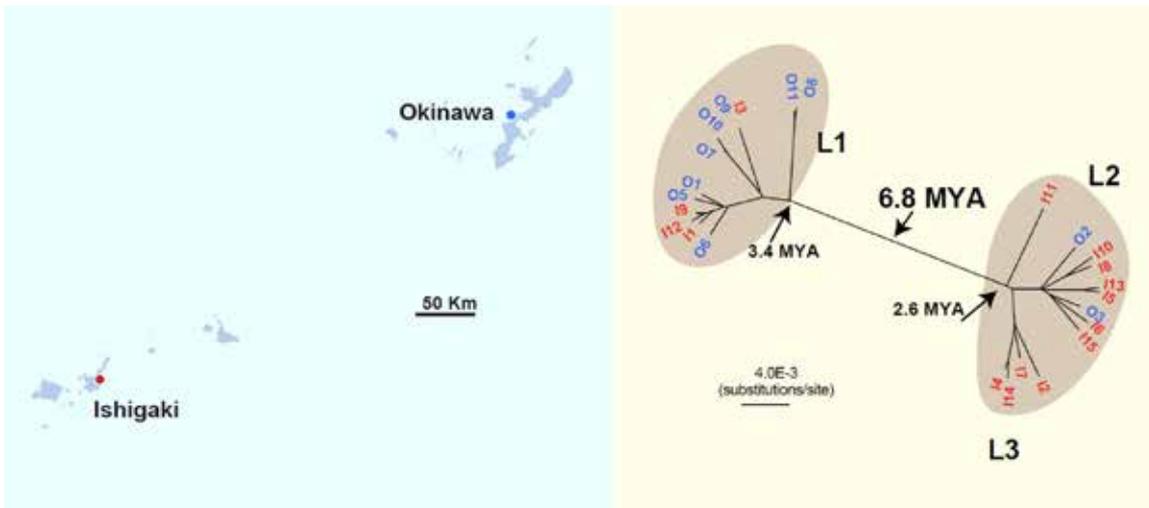
(左) マヒトデを青森（浅虫、赤）、宮城（女川、青）、岡山（牛窓、緑）から採集した。岩手（宮古、黄）は、ここから採集されたマヒトデのデータがすでに発表されておりそれも加えた。(右) 2つの集団は約470万年前に分岐したと推定される。 提供：OIST

「次のアオヒトデの結果は、より驚くものとなりました。」

解析によって得られた結果は、アオヒトデがまず2つの大きな系統（集団）に分かれ、次に2つ目の系統がさらにより小さな系統に分岐したことを示しています。ここで興味深いことは、この2つのどちらの系統も沖縄本島と石垣島に棲む個体を含んでいることです。つまり、2つの島それぞれに別の系統のアオヒトデが棲息しているこ

とになります。

ここから興味深い疑問が生まれます。つまり、同じ地理学的場所に2つの遺伝学的に異なる、すなわち生殖的に隔離された集団が存在することになります。このことは、琉球列島のアオヒトデには2つの隠蔽種 (cryptic species) が存在する可能性も示唆します。つまり、形態学的には区別がつかないものの、生殖的交雑を決してしない、異なる種のアオヒトデの存在です。



琉球列島で採集されたアオヒトデは、2つの大きな集団L1とL2/L3に分かれる。L2/L3はさらにL2とL3の集団に分かれる。この系統図は、石垣島と沖縄本島のそれぞれには、生殖的に交雑しない、2つの種が存在することを示唆している。
提供：OIST

この結果はまた、アオヒトデの移動が、沖縄本島と石垣島の両島双方間で起きていることを示唆しています。つまり、これまで考えられてきたように、強い黒潮の流れが石垣島から沖縄本島に向かって北向きに流れることでヒトデの幼生をその流れに沿って移動させていると考え、説明が付きません。

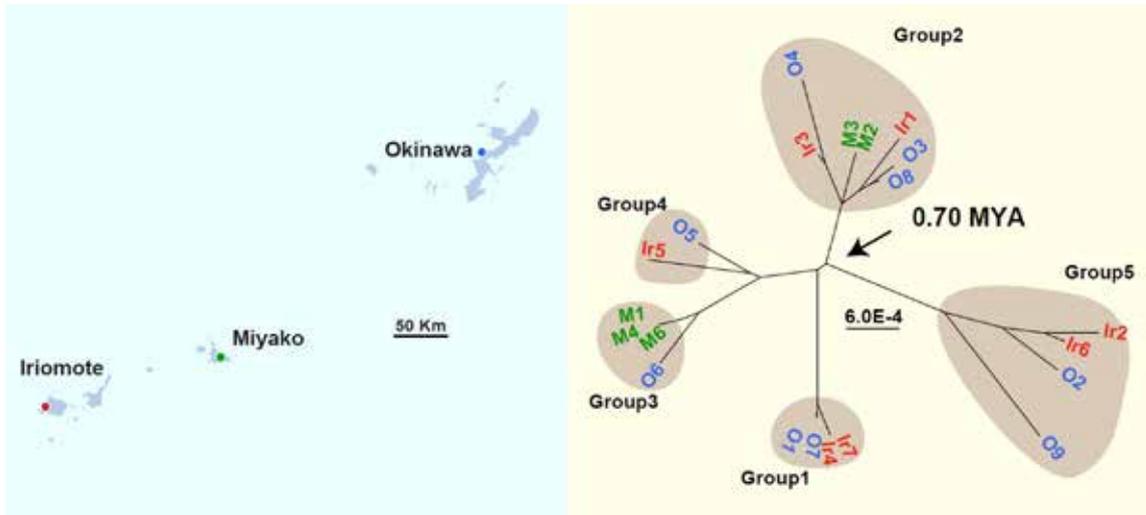
「両島間での双方移動が起きているという事は、琉球列島の表層海流は今まで考えられていたよりもっと複雑だと考えるべきでしょう」と佐藤教授は話します。

オニヒトデの進化的系統樹の解析結果もまた、この海域での表層海流の複雑さを説明しています。まず、琉球列島でのオニヒトデは複数の系統に分かれます。さらにそれぞれの系統で沖縄本島、宮古島、西表島の個体が混在していました。これは琉球列島で繰り返し起こるオニヒトデの大発生

が、どのようにして、そして次にいつどこで起きるのかを予測する上でのより確かな理論形成に向けた示唆を与えてくれます。また、オニヒトデの系統分岐は、前述のマヒトデやアオヒトデに比べるとはるかに近代になって起こったと推測されます。

場所的に混じりあった個体がいくつもの小さな集団を作るということは、いわゆるボトルネック現象と呼ばれ、琉球列島でのオニヒトデは集団が大きくなったり小さくなったり、また大きくなったりを繰り返してきたことになります。

これらの結果から、オニヒトデは、マヒトデやアオヒトデとはかなり異なる進化的系統関係を持っていることが明らかになりました。このことは、集団形成が他のヒトデとは異なり、大発生の謎とも関係すると思われる。



沖縄本島(青)、宮古島(緑)、西表島(赤)で採集されたオニヒトデは小さな5つの集団に最近分岐したことがわかります。これは集団のサイズが小さくなりそこから複数の新しい系統が生まれたことを示唆しています。提供：OIST

「この結果は、今我々が見ているオニヒトデの大発生は、より大きな縮小と拡大の周期の一部であって、このままいけば、オニヒトデは大量のサンゴを食べ、そして食べ尽くし、やがて死に至ることになることを示しています」と佐藤教授は推論しています。

次のステップとして、研究チームは、オーストラリアの研究者と共同でグレートバリアリーフでのオニヒトデの集団遺伝学を進めています。また、ミトコンドリアの

全塩基配列だけでなく、核のゲノム配列情報も使った解析を進めようとしています。

佐藤教授は、「私たちの研究成果が、オニヒトデ集団の傾向や、その新しい大発生に海流がどのように作用するのかなどを、より正確に理解できるようになればと思っています」と説明し、「新しい知見が将来のオニヒトデの大発生の予測につながる足がかりとなればと思っています」と今後への期待を語っています。



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学(カフェ利用含む)および県外からの訪問受け入れを停止しております。再開については決まり次第、OISTのホームページにてお知らせいたします。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.141



レポーター
高良 伊久磨
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

コロナ禍における海外渡航 および海外展開

はじめに

皆様はじめまして。琉球銀行より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております高良伊久磨と申します。

この度、今年3月末まで当行より則和企業管理顧問有限公司へ赴任しておりました崎山(※現法人事業部調査役)より本「アジア便り」を引き継ぎいたしました。以降は私、高良にて担当させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですが、今回は台湾赴任後での初めての寄稿となりますので、まずは私のコロナ禍における海外渡航や今後の海外展開、赴任している台湾の則和企業管理顧問有限公司様について改めて簡単にご紹介させていただきます。

1. コロナ禍における海外渡航

現在、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、各国において海外渡航・滞在が制限されております。

当初、私自身も今年4月より着任予定でしたが、海外渡航制限により渡航することが出来ませんでした。8月に入り台湾当局より、短期滞在のビジネス関係者の入国が許可されたことで、8月13日に台湾に入国し、14日間の隔離

措置を経て台湾にて活動を開始することが出来ました。(台湾においては現在、ビジネス関係者及び留学生のみ入国可能で観光目的等は不可となっています)

※短期滞在のビジネス関係者の入国について

短期滞在のビジネス関係者とは、短期の入境によりビジネス活動に従事するビジネス関係者のことをいいます。(例：検品、アフターサービス、技術指導及び研修、契約等)

2. 海外渡航までの手続き及び行動等について (台湾の場合)

(1) 入国前・入国後の流れ

- ①ビザ申請・取得
- ②PCR検査(陰性証明書取得)
- ③隔離措置(14日間)
- ④活動開始(行動制限なし)

(2) ビザ取得について

台湾においては、新型コロナウイルス流行前は3ヵ月以内の滞在に関してビザが不要でした。しかし、流行後においてはビザ取得が必須となっております。

(3) PCR検査について

現在、台湾入国時には新型コロナウイルスの陰性証明書(搭乗前3日以内のPCR検査陰性報告)提出が必須となっております。

成田空港付近の病院にて、約5万円の費用でPCR検査を受け、陰性証明書は約1日（翌日の午後）で受け取ることが出来ます。

※沖縄から台湾への直行便がなく、今回は成田空港経由にて渡航いたしました。

※8月当初、県内にてビジネス渡航者向けのPCR検査を受けることは不可。

(4) 隔離措置について

台湾入国後は、海外渡航者専用ホテル（防疫ホテル）にて14日間の隔離措置をとりました。空港からホテルへ移動する際も、割高とはなりますが、指定の防疫タクシーを利用しなければなりません。隔離指定場所へ入室後、外出は一切不可であり、違反者は最大で100万元（約360万日本円）の罰金が科せられます。

所在地は携帯電話のGPSにて管理されており、自室にいた際もGPSの誤作動により外出の可能性があるとみられた際は、警察より電話がありました。

自室には飲料水（ペットボトル）、掃除用具、シャンプー等のアメニティが用意されており、不足した際は届けてもらえ、基本的に部屋の清掃や洗濯サービスはなく、自身で行わなければならないようになっていきます。

また、ホテル滞在中は朝と夜に体温測定し、ホテル宛にLINEにて報告が必要となっており、食事については三食、弁当が用意され部屋

の扉の外に置かれます。デリバリーサービスや差入等も可能ですが、物資については基本的に部屋の扉の外に置かれた後に連絡が来るので、滞在中に人と接触することはありません。

滞在中は基本的にテレワークを行い、空いた時間には動画配信サイトの閲覧や友人等とのビデオ通話などで暇を潰していました。しかし、それでも暇を持って余す時間が多く、ストレスを感じる時間は多少ありました。

もし皆様が、14日間の隔離生活を行うことがあれば、窓がある部屋をおすすめします。自室には大きな窓がありましたが、窓が無い部屋である場合、時間や曜日の感覚がなくなり、閉塞感を感じ、更に強いストレスを受けるかもしれないと感じました。

3. 則和企業管理顧問有限公司（当行業務提携先）のご紹介

続いて私が赴任している則和企業管理顧問有限公司（以下、Sokuwa）様を改めて簡単にご紹介いたします。

Sokuwa様は、日本から台湾への事業展開を志向する民間企業や各地方公共団体の台湾現地側でのサポート役を担う事業推進コンサルタント会社です。同社は、日本人の畠中代表が15年前に設立して以降、これまで100社を超える民間企業・地方自治体のサポート実績を誇ります。

会社紹介

企業名	(日本) 事業コンサルタント事務所Sokuwa
	社長 畠中 令子
	(台湾) 則和企業管理顧問有限公司
創業者	董事長 畠中 則和
	畠中 則和
設立	2004年9月(日本)、10月(台湾)
所在地	(日本) 奈良県奈良市大森西町9-12 (台湾) 台北市中山区復興北路290号8樓之3
HPアドレス	http://www.sokuwa.com.tw/
業種	事業支援・経営サポート
従業員数	(日本) 正社員2名 (台湾) 正社員3名
主要顧客	日本・台湾の行政機関、日本地方自治体及び各種生産者団体、民間企業 (2017年7月現在) 約30事業単位
取引銀行	(日本) 株式会社三菱東京UFJ銀行
	(台湾) 玉山商業銀行

お問い合わせ: info@sokuwa.com.tw

Sokuwaは
御社の事業パートナーとして
現地でご支援します。



創業者 畠中 則和

島中代表の豊富な経験に裏打ちされた確固たるノウハウと幅広いネットワークを持ち合わせている他、現地スタッフも全員台湾人ながら日本語が堪能であり、言語コミュニケーションも問題ありません。

当行は2018年1月にSokuwa様と業務提

携契約を締結し、同年4月より私の前任である崎山がSokuwa様へ赴任。崎山から引き継ぎまして、現在は私、高良が赴任しております。

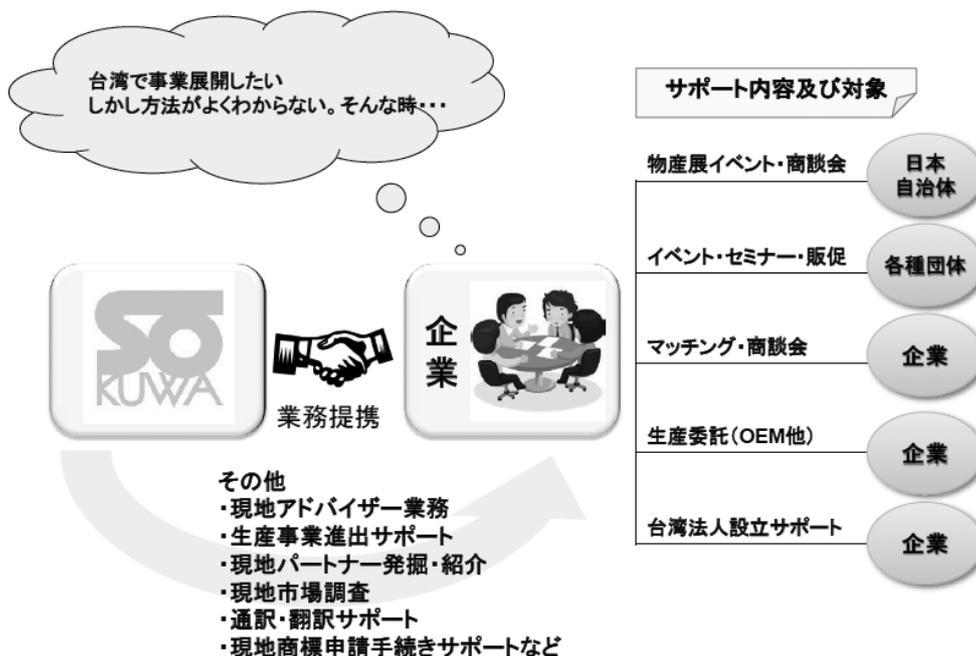
Sokuwa様の主な支援業務は下記のとおりです。

主な業務支援内容

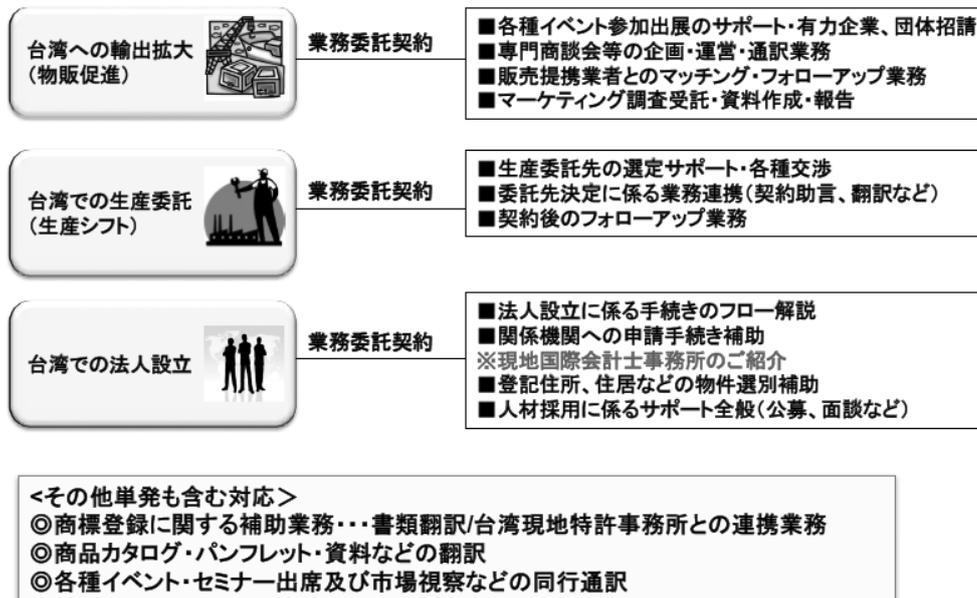
事業推進受託	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進 実務支援 ・現地生産、販売 実務支援 ・ビジネスマッチング業務
通訳・翻訳	<ul style="list-style-type: none"> ・同行通訳 ・文書翻訳
アドバイザー業務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業展開交渉時の促進助言 ・法人運営上の経営助言
各種調査	<ul style="list-style-type: none"> ・公開情報の収集・分析・提言 ・アンケート等マーケティング補助 ・知的財産権等 登録・申請の補助

※ ご要望業務に沿い、委託/受託料を相談の上、契約させていただきます。
 ※ 輸入代行、販売代理業務は受託していません。

業務支援イメージ



業務支援内容 概説



先述した Sokuwa 様の事業内容を活かした「同社への業務委託」を検討することで、沖縄側に加え、台湾側でも弊行と Sokuwa 様が一体となったサポート体制の構築による安心感を得ながら活動することができます。

その他、事業基盤を県内に置いたうえでの台湾企業と連携ニーズ(例. 原材料の調達先や生産委託先の開拓など)もご相談可能です。

4. コロナ禍における海外展開

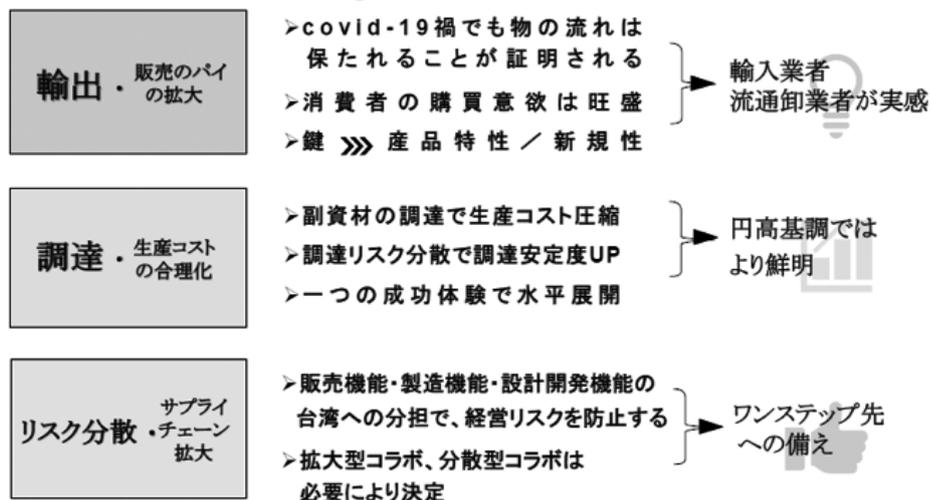
コロナ禍において、人の往来が出来ないなか、

物の動きは更に活発化しています。台湾国内では、一足先に新型コロナウイルスを克服し、普段の生活を取り戻しています。旅行好きな台湾人は渡航規制のなかで、日本産品への購買意欲が一層高まっており、各地で日本物産展や日本とのオンライン商談会なども多く開催されています。

そのような状況のなか、自社商品の展開や副資材の調達など、海外展開に目を向けるチャンスはたくさんあります。コロナ禍での台湾市場や今後の展開など、下記資料をご参照ください。

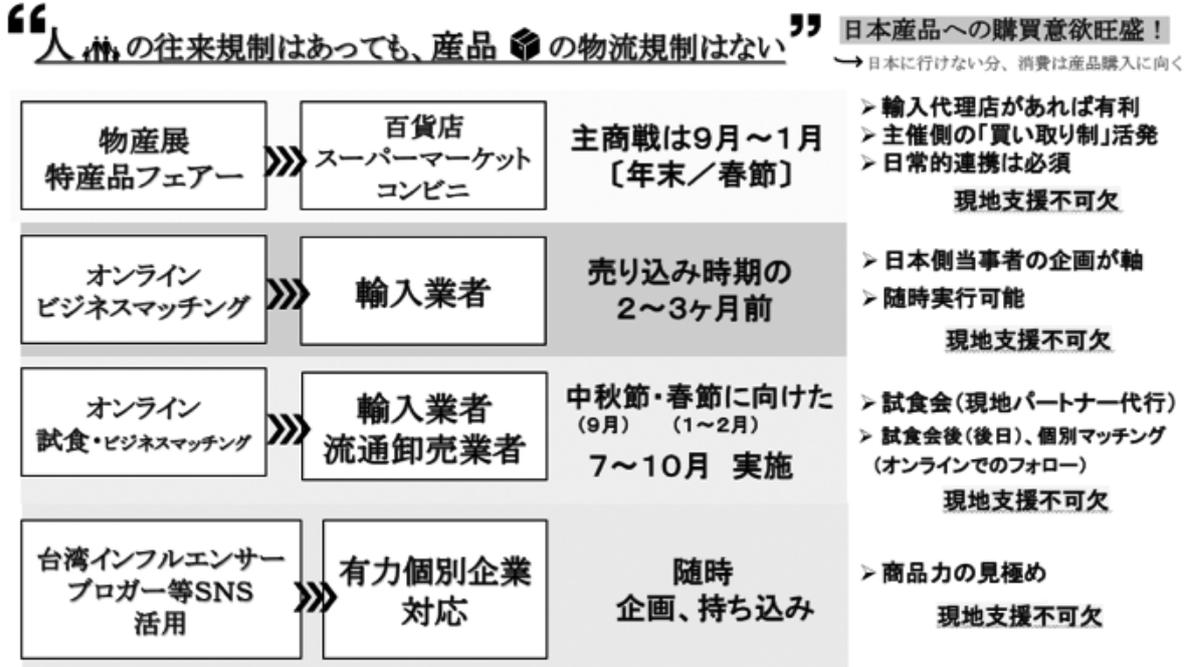
コロナ禍での台湾市場 概説①

covid-19以降の台湾市場 -活用の方向性-(1)



コロナ禍での台湾市場 概説②

covid-19以降の台湾市場 -活用の方向性-(2)



お蔭さまで、日頃より当行各支店を通して台湾ビジネスに関する数多くのご相談をいただいております。

現在、コロナ禍という特殊な環境ではございますが、今後とも台湾ビジネスについて前向きにご検討いただければと存じます。ぜひお気軽に最寄りまたはお取引店舗にご相談いただけますと幸いです。

もちろん私、高良宛に直接ご連絡いただい

ても構いませんので、今後ともどうぞよろしくお願いたします。

則和企業管理顧問有限公司

Tel : 0988-958-295(※高良 / 台湾携帯)

080-6487-0270(※高良 / 日本携帯)

E-Mail : ikuma_takara@pr.ryugin.co.jp

りゅうぎんインターネットバンキング ワンタイムパスワード

利用手数料無料!

ワンタイムパスワードアプリを
タッチするとパスワードが発行!



ワンタイムパスワードって?

ワンタイムパスワードとは「**60秒ごとに変化する、1回限りの使い捨てパスワード**」のことです。お手元のスマートフォンに専用のアプリをダウンロードしパスワードを発行いたします。

1度使用すると二度と使えない使い捨てのパスワードであり、また60秒ごとに変化するため、第三者やコンピュータウイルスなどによりパスワードを盗み取られた場合でも、不正ログオンが非常に困難となります。

ワンタイムパスワードが必要なお取引

- 振込
- ペイジー料金払込(民間企業・地方公共団体へのお支払い)
- 住所変更 他

従来のパスワード設定だけでは不正利用されてしまう可能性が...

ワンタイムパスワードは全国に拡大しているフィッシング(不正なサイトなどからIDやパスワードを盗み取る手口)詐欺から、お客さまをお守りすることが目的です。

過去に発生したインターネットバンキングの不正送金では、犯罪者の手口から、ワンタイムパスワードを利用してれば未然に防ぐことができた事例があります。

フィッシング例



フィッシングメール(銀行や企業を装った偽メール)が送られてくる

偽メールを開くとフィッシングサイト(正規サイトに似せて作られた偽サイト)へ誘導

アカウント情報などを入力してしまい、口座などが乗っ取られ、個人情報の流出や金銭的な被害にあう

沖縄県内在住者の インターネットバンキング不正送金の発生状況

※県外金融機関含む

(沖縄県警察本部 サイバー犯罪対策課 提供)

区分	2018年	2019年	前年比
発生件数	2件(法人2)	14件(法人3)	+12件
被害額	295万円	3,551万円	+3,256万円

被害にあわないために!
ワンタイムパスワードのご利用をお願いいたします

ワンタイムパスワード
初期登録の流れはこちら



沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

コロナ禍における 人材マッチングの取組について

1. 企業間人材マッチングについて

沖縄総合事務局では、人手不足の企業の人材確保を支援しながら雇用の維持・確保を図るため、企業間の人材マッチングを推進しております。新型コロナウイルスの影響下で、事業活動の停滞により休業を余儀なくされている人材が多数いる一方で、人材不足の企業もあり、一部事業者においては、先進的に人材マッチングを取り組む例も見られます。

既に実施したアンケート調査をもとに、利用したいと回答した企業に対してコーディネータがヒアリングなどを実施した上で、(株)りゅうせきフロントライン（当局事業委託先）、及び公益財団法人産業雇用安定センター沖縄事務所による企業間の人材マッチングにつなげます（無料）。



2. 関係機関による雇用対策の取組について

当局も参画する沖縄県雇用対策推進協議会（会長：沖縄県知事）では、本年8月に沖縄県雇用対策アクションプランを策定しました。同アクションプランでは新型コロナウイルス感染症により、県内経済への影響が続く中、雇用の維持・確保を図っていくために官民がより連携を密にし、一丸となって、失業者や休業者等への対応や、新規学卒者の採用活動等への対応を重点課題として取り組んでいくこととしております。参考までに当局と連携している沖縄県の雇用対策の一部を紹介いたします。

〈地域巡回マッチングプログラム事業〉

沖縄県では求職者と企業の出会いの場を創出し、マッチングを図ることを目的とした就職促進事業として「地域巡回マッチングプログラム事業」を行っております。沖縄県内5つの地域（北部・中部・南部・宮古・八重山）で、雇用形態や地域性を考慮した就職説明・面接会を開催しています。詳しくは下記URLをご参照ください。

→「令和2年度 地域巡回マッチングプログラム事業」

HP：<https://jobmatching.info/>

〈グッドジョブ相談ステーション〉

企業向けの雇用に関する支援（助成金、人材確保などの無料相談など）を各種専門家が実施しています。

→「グッドジョブ相談ステーション」

HP：<http://goodjob-station.okinawa/>
TEL：098 - 941-2044



■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL：098-866-1730 担当：池村、八幡、瀬名波

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「地域未来牽引企業」追加選定 沖縄から5者

経済産業省では、2017年度から地域経済牽引事業の中心的な担い手となりうる地域の中核企業を「地域未来牽引企業」として選定しています。

「地域未来牽引企業」は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開されること、または、今後取り組まれることが期待される企業となります。

これまで、全国で3,683者（内、沖縄:67者）が選定されておりましたが、この度、企業データや各地域からの推薦を踏まえ、新たに1,060の事業者を追加選定し、その内、沖縄県内からは以下の5者が選定されました。

沖縄県内追加選定企業

- ・株式会社沖縄ホームル（中城村）
- ・共和産業株式会社（那覇市）
- ・拓南商事株式会社（うるま市）
- ・南島酒販株式会社（西原町）
- ・株式会社ノイズ・バリュー社（那覇市）

選定方法は、地域における多様な事業活動を適切に選考するため、定量的基準（営業利益や従業員数など）と、定性的基準（自治体や商工団体等から推薦された事業者の地域経済への貢献期待や成長性の観点）を鑑みて、外部有識者の検討結果を踏まえ、選定されております。

地域未来牽引企業へは、地域経済を牽引する各選定企業の目標達成を後押しするため、経営基盤強化、IT導入による生産性向上、人材確保、産学官連携、研究開発、海外展示会出展等の販路開拓、事業承継等、幅広いニーズに対応する様々な支援策を活用し、重点的な支援を行います。

また、各経済産業局に配置している「地域未来コンシェルジュ」が、ワンストップで企業からの相談、問い合わせ等に対応する他、メールマガジン、ロゴマーク、オンラインセミナーなど様々な方法で、企業の取組を後押しします。



地域未来牽引企業



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL: 098-866-1727 担当: 仲宗根、長嶺

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：ゆがふBizタワー浦添港川

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	浦添市
事業主体	主体名：株式会社ゆがふホールディングス(代表取締役CEO 前田裕継) 所在地：沖縄県名護市港2丁目6番5号 電話：0980-53-5551
事業概要	当ビルを建設する浦添市港川地区は、大型ショッピングセンターをはじめ様々な民間施設の投資計画や、キャンプキンザー返還に伴う跡地利用計画など開発が進む西海岸地区に位置している。完成後は立地の特性や災害に強い優位性をいかして、新たな企業集積を加速させ、入居企業、行政、地域との連携を促進し街づくりの拠点を目指す。
工事期間	2020年7月～2022年8月
工事規模	延床面積35,615㎡のオフィス・ホテル複合ビル
工事費	約100億円
施設概要	所在地：浦添市港川510-1番地ほか 階数：地上17階、PH2階、地下1階 敷地面積：13,769㎡ 高さ：80.47m 建築面積：5,515㎡ 延床面積：23,550㎡ 内ホテル6,844㎡／駐車場除く 内オフィス10,755㎡ 構造：鉄骨造(CFT構造=コンクリート充填管構造) 施設：オフィス(1～8階)、ホテル(9～17階、120室)、コンビニ、カフェ、保育所ほか 駐車場：12,063㎡(750台規模) 設計監理：株式会社国建 施工：株式会社屋部土建 ホテル運営：株式会社前田産業(前田産業ホテルズ)
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年11月 (仮)ゆがふホールディングス港川タワービルプロジェクト始動 ・2019年1月 基本設計 ・2019年6月 実施設計 ・2020年7月 着工 ・2022年8月 完成(予定)
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・当ビルは、地上17階建て80メートルの大型複合ビルで、1階から8階がオフィス、9階から17階の高層階はホテルとなる。ホテル面積は6,844㎡で120室の規模となる。 ・敷地面積は13,769㎡、延床面積23,550㎡となり、敷地内には12,063㎡(750台規模)の大型駐車場を完備する。 ・施工はグループ企業の株式会社屋部土建が担い、ホテル運営は同じくグループ企業の株式会社前田産業が行う。 ・テナントとしてコンビニやカフェ等の飲食店、事業所内保育所を誘致し、施設利用者や周辺住民の利便性向上を図る。 ・隣接する沖縄電力榑本店敷地内に建設されるエネルギーセンターから電力・空調用の冷熱などの各種エネルギー供給を受け、エネルギーコストおよび環境負荷の低減を実現。建物も耐震・制振構造、電気の地中引込、二系統受電、非常用発電、津波浸水想定域を避けた配置等、災害時のBCP機能を強化した。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<p>1) 制振構造…地震エネルギーを吸収し被害を縮小する「制振」構造を採用し地震被害を最小限に抑制 2) 電線埋設/二系統受電…埋設により、台風時の断線による停電を防ぎ、万が一の場合も二系統受電によりバックアップ 3) 非常用発電…停電が発生した場合、エネルギーセンター内の非常用発電機から、ホテル、共用部分への電力を供給する。テナント向け発電機設置場所も確保 4) 津波浸水想定域を避けた配置…津波が想定最高値に達しても浸水しない配置 ・浦添市を含む24市町村が情報通信産業地域として指定されている情報通信産業等振興税制を活用し、法人税などの税額控除の適用をめざせることをPRし情報通信系企業の誘致をはかる。 ・総事業費は約100億円を計画しており、2022年8月の完成を目指す。</p>
<p>進捗状況</p>	<p>・2020年7月の工事着手後、現在、基礎工事が進行中である。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

施設全景



メインエントランス



ホテルフロント



プール全景



ホテル室内



(イメージ図は株式会社ゆがふホールディングス提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数は前年を下回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は台風接近や新型コロナウイルスの影響などで前年を下回り、スーパーは全体的に前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減などにより、食料品、衣料品、住居関連ともに減少したことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は新型コロナウイルスの影響などで小型乗用車以外の車種の減少が続いており前年を下回り、電気製品卸売は前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響などで前年を下回った。

建設関連では、公共工事は市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年を上回った。建築着工床面積は居住用は減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲で減少したことから前年を下回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいること、観光関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しているものの下げ止まりの動きがみられることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる(4カ月連続)。



消費関連

百貨店売上高は、台風接近や新型コロナウイルスの影響などで、16カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、全体的に前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減などにより、食料品、衣料品、住居関連ともに減少したことから、既存店ベースは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは11カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、新型車効果で小型乗用車が前年を上回るも、新型コロナウイルスの影響などでそのほかの車種の減少が続いており、12カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響などで、白物家電やAV商品などが減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、前年の消費税率引き上げ後の反動増の影響で、食料品や耐久消費財は回復基調となるが、消費マインド低下の影響などで衣料は引き続き弱含むとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、国、県は減少したが、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(8月)は、非居住用は増加したものの、居住用は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(8月)は、持家、貸家、分譲で減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を下回り、生コンは3カ月連続で前年を下回った。鋼材は前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。



観光関連

入域観光客数は、9カ月連続で前年を下回った。国内客は約6割減少し、外国客は全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は大幅な減少となった。ゴルフ場は、入場者数は前年を上回り、売上高は前年を下回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明なため、外国客が動き出すのは年明け以降となろう。一方、国内に目を向けると東京都発着のGoToトラベルが10月にスタートするなど明るい材料もあるが、全国的に新型コロナウイルスの影響で安近短旅行が主流となっていることや修学旅行などのキャンセルが発生していることもあり、国内客は当面は前年を大幅に下回る推移が続くとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比32.5%減となり10カ月連続で前年を下回った。宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.64倍と、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.5%と、前月と同水準だった。

消費者物価指数は、諸雑費、光熱・水道などの下落により、前年同月比0.6%減と7カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を4件下回った。負債総額は8,400万円で、前年同月比92.0%減となった。

2020.9

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2020.7 - 2020.9)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 44.0	▲ 37.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 7.5	▲ 2.0
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 5.6	▲ 0.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 11.4	▲ 15.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 15.0	▲ 8.9
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	0.7	▲ 6.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(8月) ▲ 20.4	(6-8月) ▲ 24.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) ▲ 41.0	(6-8月) ▲ 40.7
(4) 建設受注額(金額)	P▲ 29.7	P22.4
(5) セメント(トン数)	▲ 13.3	▲ 8.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 13.2	▲ 14.0
(7) 鋼材(金額)	P▲ 23.3	P▲ 16.4
(8) 木材(金額)	▲ 25.1	▲ 18.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 71.9	▲ 74.7
うち外国客数(人数)	▲ 100.0	▲ 100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲ 47.2 (実数) P24.8	(前年同期差) P▲ 51.8 (実数) P24.0
(3) " 売上高(金額)	P▲ 61.3	P▲ 71.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	P▲ 78.6	P▲ 83.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.4	▲ 1.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 5.8	▲ 12.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 32.5	▲ 35.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.64	(実数) 0.66
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.6	▲ 0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) ▲ 22.8	(6-8月) ▲ 23.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

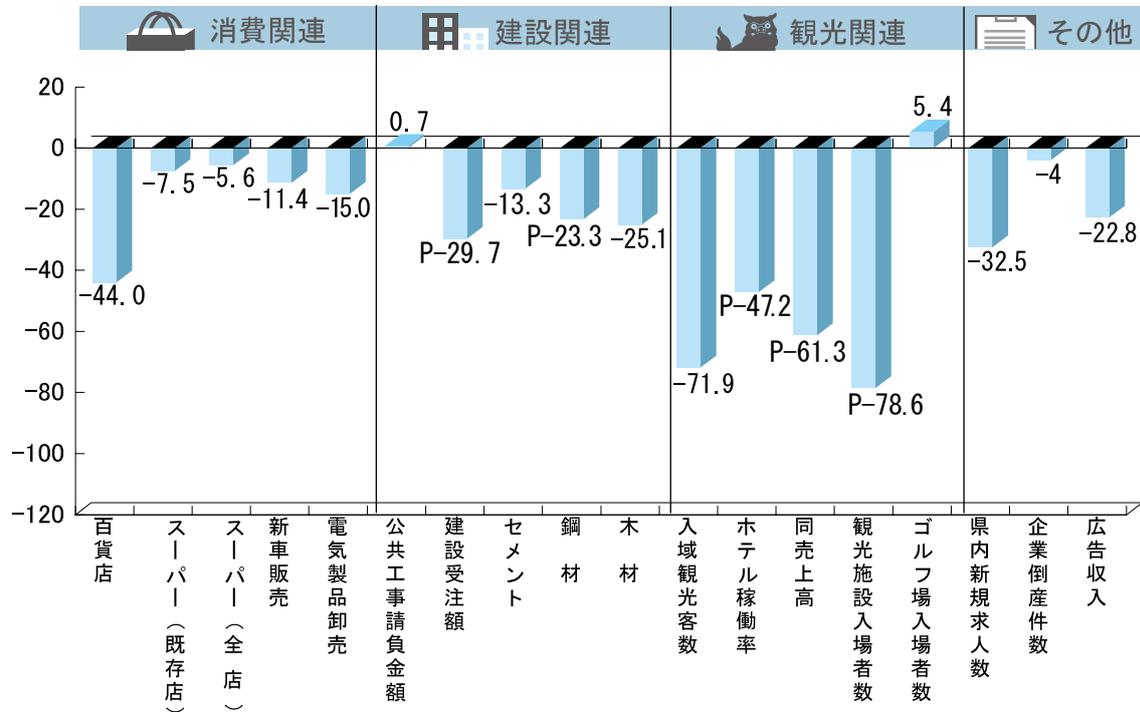
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

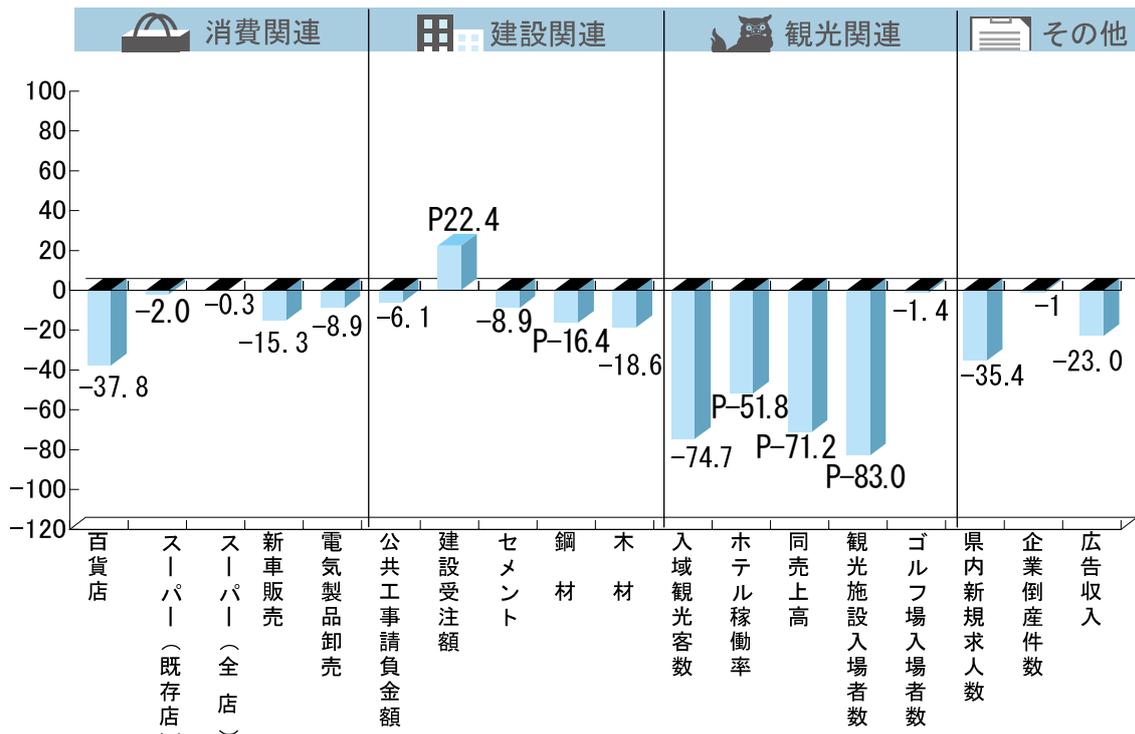
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ 単月 2020.9



(注) 広告収入は20年8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2020.7~2020.9



(注) 広告収入は20年6月~20年8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

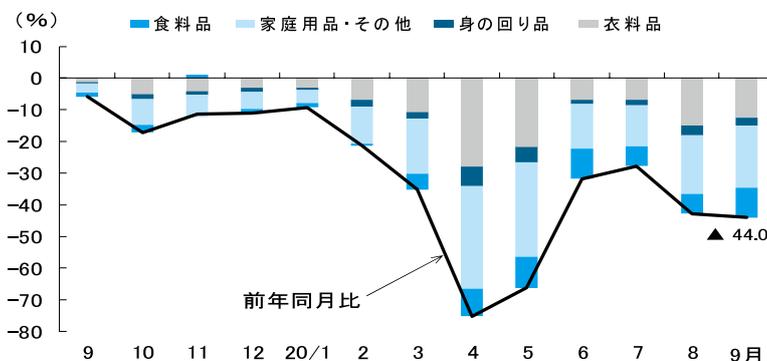
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

16カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比44.0%減と16カ月連続で前年を下回った。台風接近による悪天候や、新型コロナウイルスの感染再拡大による外出自粛の影響などで、消費マインドの低下が続き、すべての品目で減少幅が拡大した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同49.6%減)、衣料品(同42.0%減)、食料品(同38.5%減)、身の回り品(同38.3%減)が減少した。

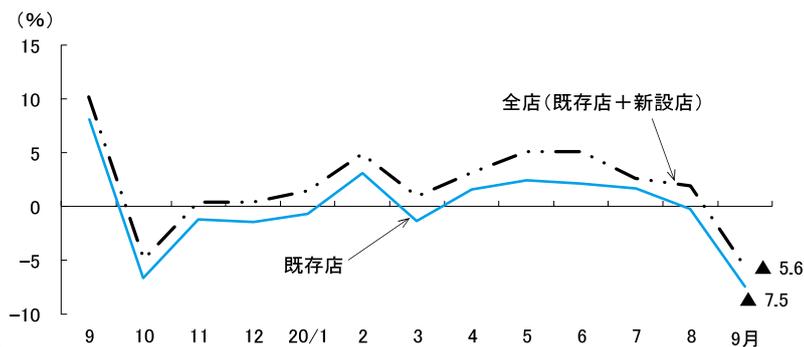


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは11カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比7.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 全体的に、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要による反動減や、台風接近に伴う悪天候のほか、新型コロナウイルス感染再拡大による消費マインド低下などの影響で、食料品は同1.6%減、衣料品は同28.4%減、住居関連は同21.0%減となった。
- 全店ベースでは、同5.6%減と11カ月ぶりに前年を下回った。



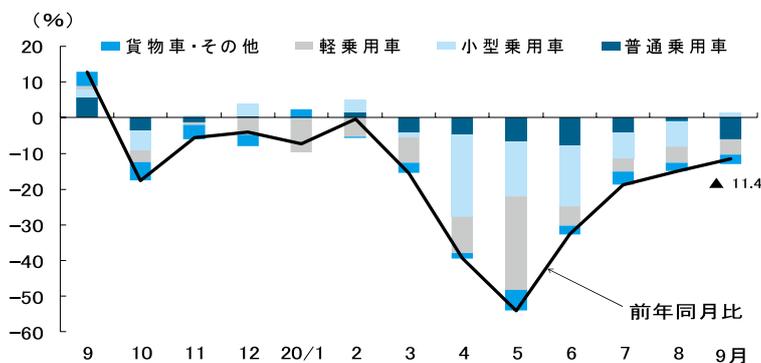
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

12カ月連続で減少

- 新車販売台数は4,201台となり、前年同月比11.4%減と12カ月連続で前年を下回った。新型車効果により小型乗用車は増加したが、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減や新型コロナウイルスの影響などで自家用車は減少し、前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,853台(同13.8%減)で、うち普通乗用車は606台(同32.1%減)、小型乗用車は980台(同7.8%増)であった。軽自動車(届出車)は2,348台(同9.5%減)で、うち軽乗用車は1,877台(同9.5%減)であった。



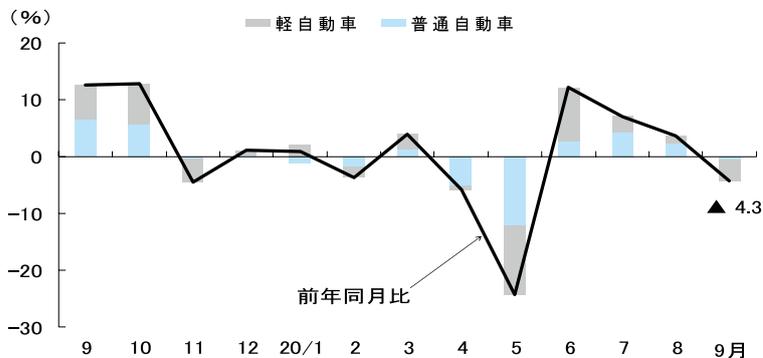
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,749台で前年同月比4.3%減と、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,084台（同1.3%減）、軽自動車は10,665台（同6.2%減）となった。



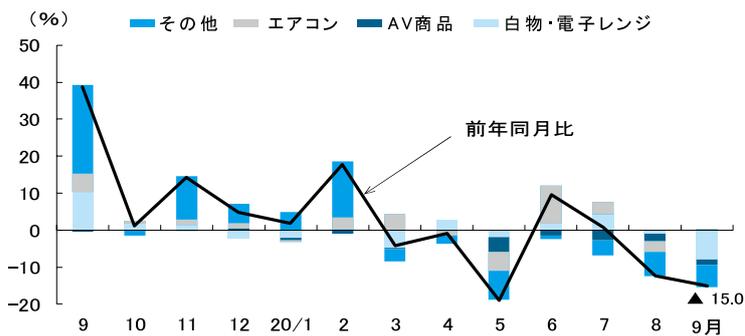
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減や、新型コロナウイルス感染再拡大による消費マインド低下などの影響で、前年同月比15.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同30.2%減、テレビが同6.4%減、白物では洗濯機が同29.7%減、冷蔵庫が同28.0%減、エアコンが同2.6%増、その他は同14.2%減となった。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

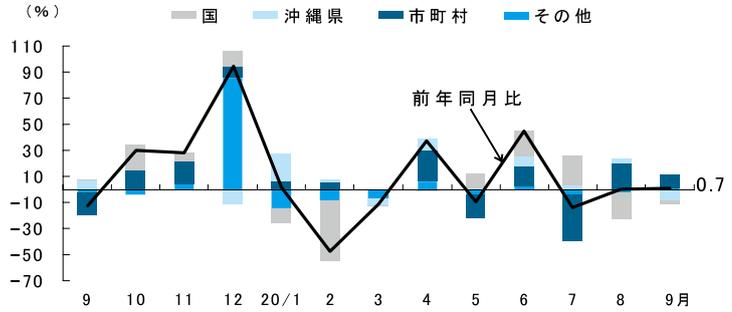
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、327億4,902万円で、国、県は減少したが、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比0.7%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、市町村(同27.6%増)、独立行政法人等・その他(同32.3%増)は増加し、国(同10.8%減)、県(同22.1%減)は減少した。



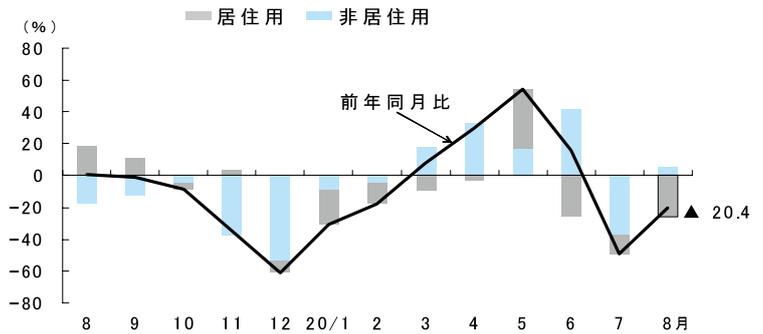
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(8月)は14万6,564㎡となり、非居住用は増加したものの、居住用は減少したことから前年同月比20.4%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同39.2%減となり、非居住用は同14.9%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、電気・ガス・熱供給・水道業用や情報通信業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。



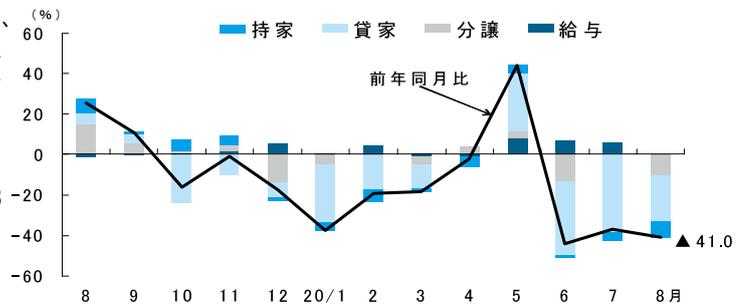
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(8月)は993戸となり、持家、貸家、分譲で減少したことから前年同月比41.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(181戸)が同42.5%減、貸家(659戸)が同37.2%減、分譲(153戸)が同51.9%減と減少した。給与(0戸)は着工がなかった。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

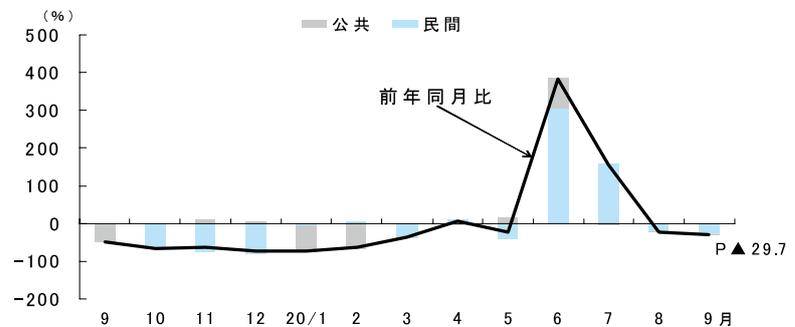
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比29.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同2.5%減)は3カ月連続で減少し、民間工事(同56.2%減)は2カ月連続で減少した。

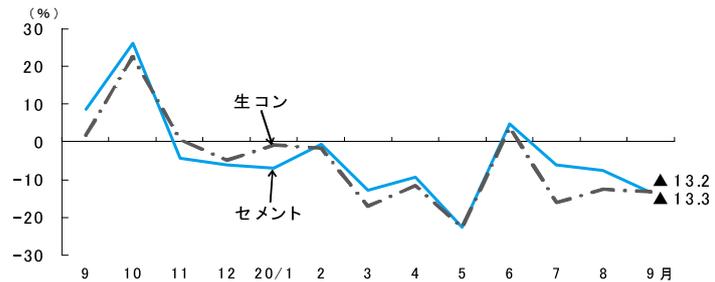


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは3カ月連続で減少、 生コンは3カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は7万1,348トンとなり、前年同月比13.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は11万8,191m³で同13.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、空港関連向けや県企業局向けなどが減少した。民間工事では、電力関連向けなどが増加し、貸家向けや医療関連向けなどが減少した。

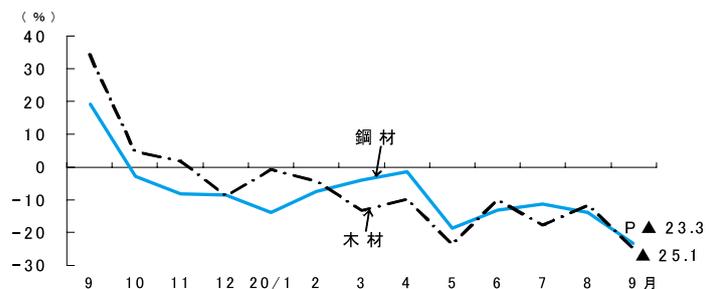


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は12カ月連続で減少、 木材は10カ月連続で減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減などから前年同月比23.3%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同25.1%減と10カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

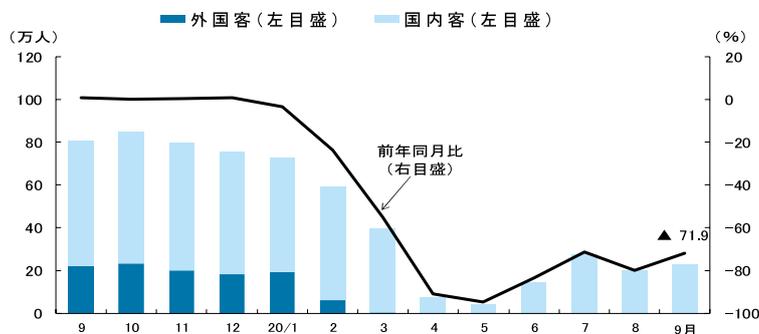


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

9カ月連続で前年を下回る

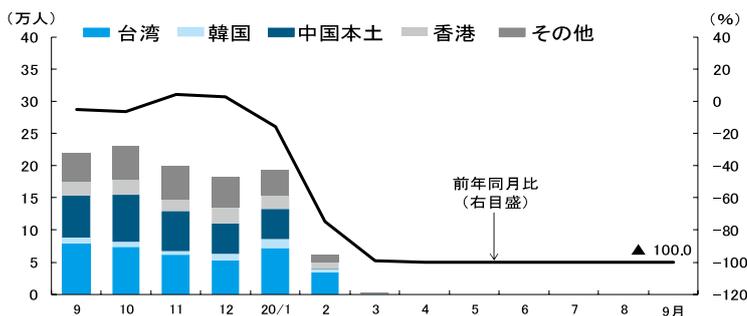
- ・入域観光客数は、22万7,600人(前年同月比71.9%減)となり、9カ月連続で前年を下回った。
- ・路線別では、空路は22万6,600人(同68.1%減)となり14カ月連続で前年を下回った。海路は1,000人(同99.0%減)となり9カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客は、22万7,600人(同61.5%減)となり、8カ月連続で前年を下回った。
- ・9月5日に県独自の緊急事態宣言が解除されたことや、GoToトラベルを利用して4連休に観光客が訪れたことから、9月の減少幅は縮小した。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

9カ月連続で前年を下回る

- ・入域観光客数(外国客)は、0人(前年同月比全減)となり、9カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、県内を発着する航空便およびクルーズ船がすべて欠航となったことから、4月以降6カ月連続で全減となった。

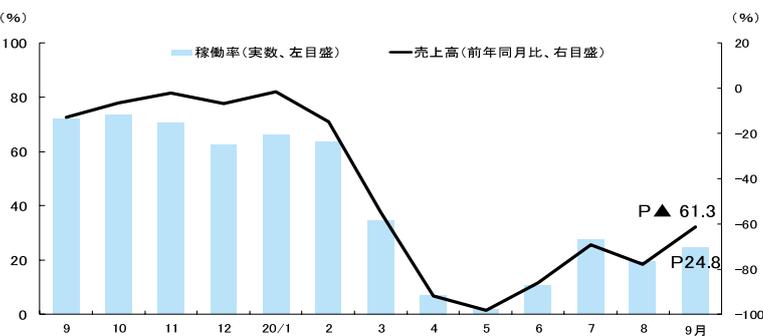


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は14カ月連続で低下、売上高は16カ月連続で減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は24.8%となり、前年同月差47.2%ポイント低下して14カ月連続で前年を下回った。売上高は同61.3%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は18.9%と同60.3%ポイント低下して14カ月連続で前年を下回り、売上高は同77.5%減と10カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、客室稼働率は27.3%と同41.7%ポイント低下して8カ月連続で前年を下回り、売上高は同57.2%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・9月5日に県独自の緊急事態宣言が解除されたことや、GoToトラベルを利用して4連休に観光客が訪れたことから、9月の減少幅は縮小した。



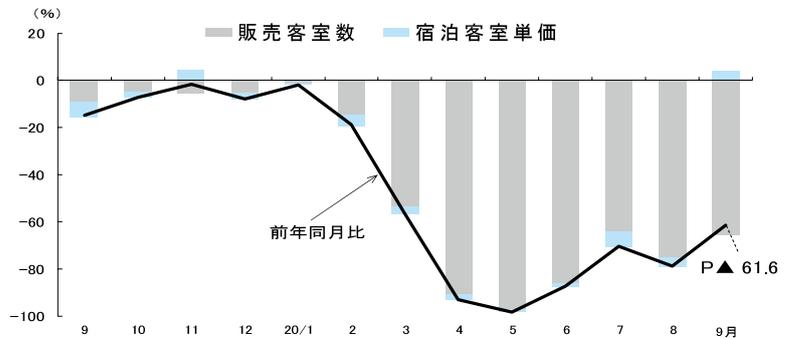
出所: りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

15カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は減少、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比61.6%減と15カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同78.6%減と10カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同57.7%減と8カ月連続で前年を下回った。

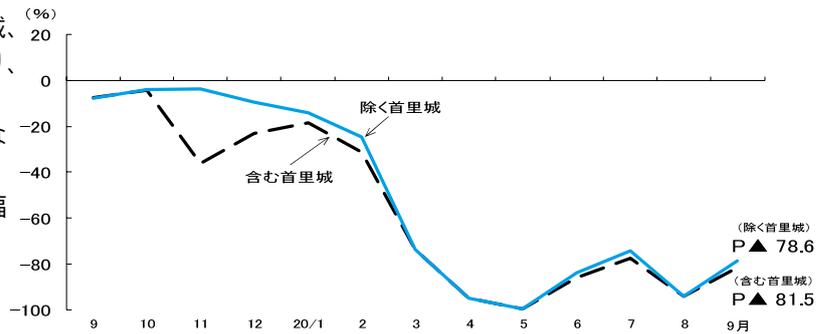


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

14カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数(除く首里城、速報値)は、前年同月比78.6%減となり、14カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むベースは、同81.5%減となり、14カ月連続で前年を下回った。
- ・9月は営業再開した施設が多く、減少幅はやや縮小した。

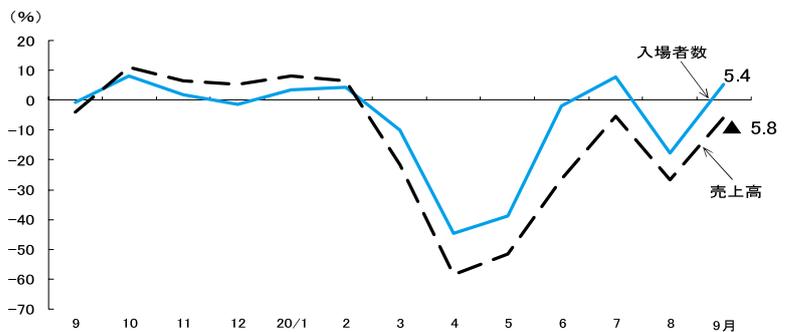


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は増加、売上高は減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月ぶりに前年を上回り、県外客は13カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同5.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・9月5日には県独自の緊急事態宣言が解除されたことから、県内客は再び増加した。これに伴い、売上高の減少幅は縮小した。



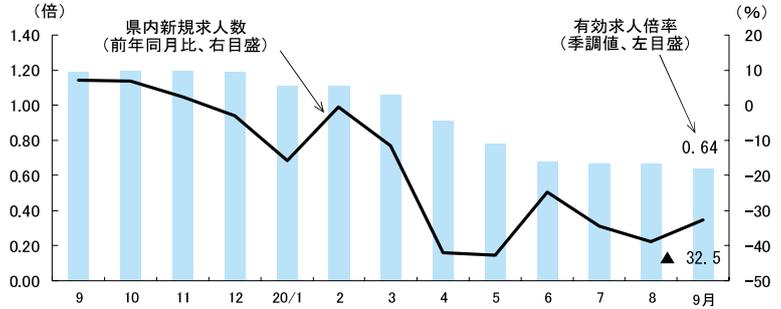
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比32.5%減となり10カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.64倍と、前月より0.03ポイント低下した。
- ・労働力人口は、75万5,000人で同1.2%増となり、就業者数は、72万6,000人で同0.6%増となった。完全失業者数は2万8,000人で同16.7%増となり、完全失業率(季調値)は3.5%と、前月と同水準だった。



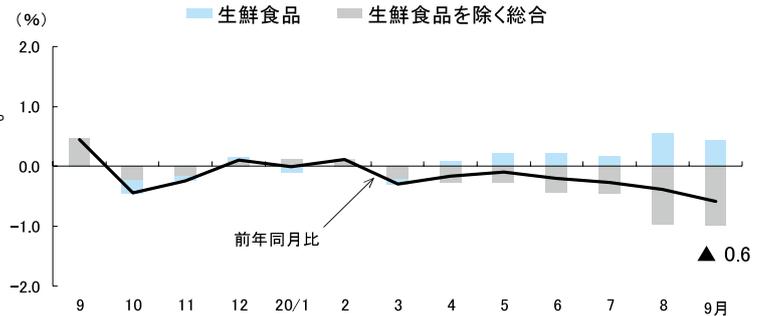
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.6%減と7カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同1.0%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、諸雑費、光熱・水道などは下落し、食料などは上昇した。

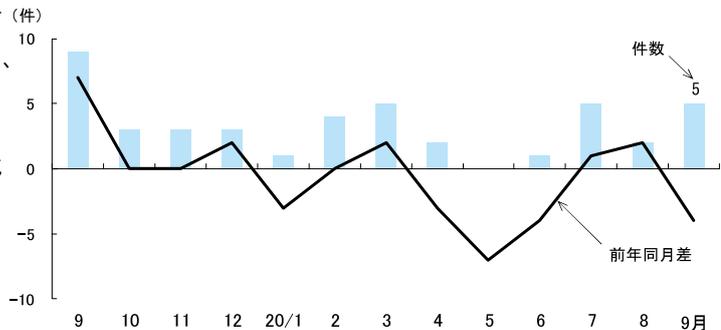


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額はともに減少

- ・倒産件数は、5件で前年同月を4件下回った。業種別では、製造業1件(同数)、卸売業1件(同数)、サービス業3件(同2件減)となった。
- ・負債総額は8,400万円となり、前年同月比92.0%減となった。



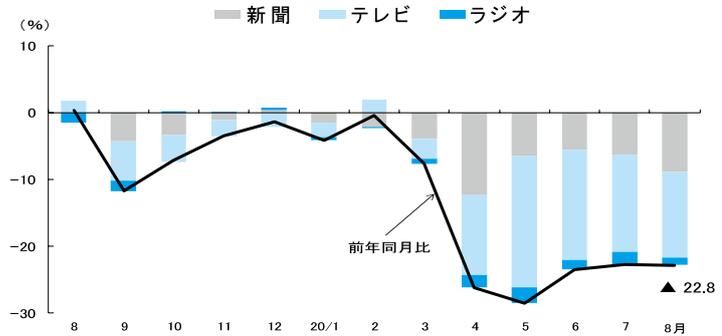
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

12カ月連続で減少

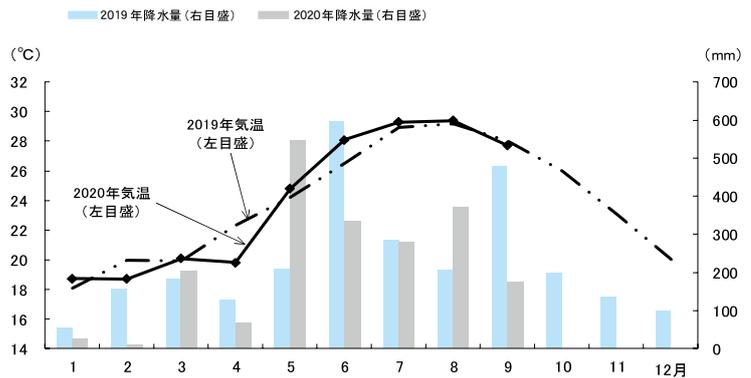
- ・広告収入(マスコミ:8月)は、前年同月比22.8%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大で、イベント等の中止が相次いだことから大幅な減少が続いた。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は27.7℃となり、前年同月(28.0℃)より低く、平年(27.6℃)より高かった。降水量は176.5mmで前年同月(477.5mm)より少なかった。
- ・太平洋高気圧に覆われて晴れの日もあったが、台風や前線、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨や大荒れの天気となった所があった。平均気温と降水量は平年並みで、日照時間はかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



「ケ」と「ハレ」

地域の祭り 新たな形へ

琉球銀行 監査部 上席調査役
来間 文紀

古来より日本人の生活には「ケ（日常）」を節制しながら、祭りや人生の節目には皆で「ハレ」の祝いを楽しむ日々の生活の循環がありました。「ケ」はふだん通りの生活を送る日ですが、日々の生活の中で「ハレ」がなく「ケ」ばかり続いたら、それはつまらないものになってしまうかもしれません。

しかし昨今のコロナ禍で、歴史ある祭りやイベントも中止が相次いでいます。日本政策投資銀行の調べによると、このイベント自粛に伴う日本全体の経済損失が3兆円と推計されると発表されました。これは今年3月から5月の3カ月間で、仮にイベントが開催されていれば発生した観客の宿泊代、会場の設営費、人件費などの波及効果を試算したものです。

県が示す「県主催のイベント実施ガイドライン」では開催判断を緩和するも、感染拡大予防と新しい生活様式に基づく行動が求められており、開催するにしてもイベント形態の変化は避けられないものとみられます。

今後はICTを活用したオンラインイベントへの移行が加速するとの予測もありますが、それでは地元の消費に繋がりません。地域活性化や地方創生の観点からも地域で消費してもらう仕組みや、SDGsを意識した魅力のある地域づくりが重要となるでしょう。そこでは過去の交流人口拡大型から新ビジネスモデルへの「完全変態」を継続していく必要があります。

「二才達（青年たち）のフェーシ（はやし）もまた戻って来る」。どんな嵐の後にも必ず「ハレ」はやってきます。

今年全国で中止となったお祭り

	名称	開催時期	動員数	開催都市
1	博多祇園山笠	毎年7月1～15日	約300万人	福岡市
2	青森ねぶた祭	毎年8月2～7日	約280万人	青森市
3	にっぽんど真ん中祭り	8月28～30日 オンライン開催	約235万人	名古屋市 など
4	YOSAKOIソーラン祭り	毎年6月	約211万人	札幌市
5	仙台七夕まつり	毎年8月6～8日	約202万人	仙台市
6	博多どんたく	毎年5月3、4日	約200万人	福岡市

出所：総合ユニコム「月刊レジャー産業資料」より



建設関連業況 DI

19年後半からマイナス

りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

建設関連業況DIは、弊社の景気動向調査先のうち、建設関連企業に業況感をたずねて指数化したものです。DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、調査時点から今後3か月の取引量や売上高などが前年同時期と比べて「増加する」と判断する企業の割合から、「減少する」と判断する企業の割合を引いたものです。

DIがプラスであれば調査先企業の業況感は上向きにあり、DIがマイナスであれば下向きにあるといえます。

直近の8月の数値はマイナス23.1となっています。2020年3月以降は新型コロナウイルス感染拡大による影響が反映されているとみられますが、4月でいったん底を打った形となっています。

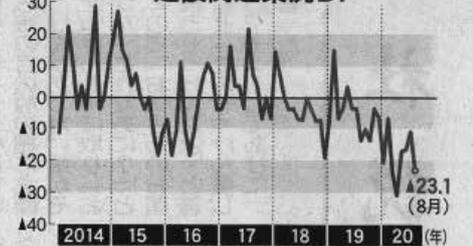
これまでの経緯を見ると、14年に人材確保・育成の観点から国による法改正があり、公共工事においては建設原価の上昇を適正な受注価格へと反映しやすくなりました。

また、那覇空港第二滑走路増設事業や沖縄都市モノレールの延長整備事業などの大型公共工事に加え、ホテルやマンション、大型商業施設などの民間工事も活況だったことに伴い、建築単価は上昇し、DIもプラス圏で推移しました。

大型工事が一段落すると、19年後半から消費税率引き上げの影響も相まって民間工事に弱含みの動きがみられ、DIはマイナスが続いています。

弊社としては、建設関連企業の景況感と県全体の景況感の動きの相関関係も含め、今後の動きを注視していく考えです。

建設関連業況DI





県内家計消費支出

コロナ影響で大幅減少

りゅうぎん総合研究所 研究員
 城間 美波

政府は今年4月、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全国規模の緊急事態宣言を発出しました。5月には解除となり感染に縮小の動きがみられましたが、7月後半から再び感染が拡大しました。新型コロナは消費活動にどのような影響を与えたのでしょうか。総務省が毎月公表している家計調査をもとに、県内と全国の家計消費支出の動向をみてみましょう。

一般外食をみると、県内、全国ともに3月から大きく減少しており、どちらも4月が底となりました。外出自粛の動きが強まったことが顕著に表れています。

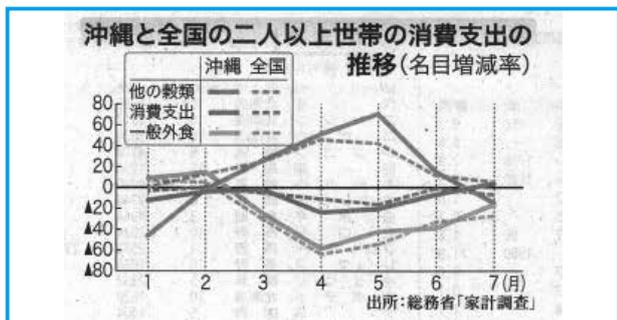
5月の緊急事態宣言解除の動きに伴い、飲食店におけるテイクアウト・デリバリーが増加したことで、一般外食は回復基調となりました。

小麦粉やホットケーキミックス粉などが含まれる他の穀類は、全国は3~4月にかけて増加、県内では3~5月にかけて増加しました。全国的に自宅でお菓子作りを行う傾向だったことがわかります。

家計全体の消費支出は全国が3~5月にかけて緩やかに減少した一方、県内は4月に大きく減少しました。観光客減少の影響が幅広い業種に波及し、収入減少があった、または減少が予想された結果、消費を控える動きが強まったと推測されます。

5月以降には回復基調となっていますが、新型コロナ感染再拡大による県独自の緊急事態宣言の影響などで、8月以降に消費が再び弱含むと推測されます。

県内経済を縮小させないためにも、追加の経済対策の早期実施が求められます。



漏れバケツ

お金の域外流出なくす

りゅうぎん総合研究所 部長
 志良堂 猛史

「沖縄経済はザル経済」といわれることがありますが、同じような意味で「漏れバケツ」という言葉もよく使われます。「漏れバケツ」とは英国ロンドンの「New Economics Foundation」が2002年に打ち出した理論で、地域をバケツに例え、バケツにたくさんの水(政府からの交付金、企業誘致等)を注いでも、バケツの穴から域外へ流出する状態を表現した言葉です。

例えば国の補助金などを使った大型工事が県外業者のみで行われれば、工事費用の大半は県外へ流出します。また、企業誘致に成功しても原材料や販売等のサプライチェーンの多くが県外事業者である場合も同じく流出します。身近な例で言えば、個人消費の大半が県外事業者や大手ネット通販で行われれば同様の結果となります。

こうした状況は全国各地で見られており、解決していくには二つの方法があります。一つは「水を入れるペースを上げる」方法、もう一つは「バケツの水漏れを少なくする」方法です。地域経済を考えた場合、後者が大事になってきます。いったん地域に入ったお金をいかに地域で回すかが重要です。

ただし、ここで注意したいのが「漏れバケツをなくす=域内の完全自給自足」ではありません。域内循環を高めることを意識することは、同時に「地域の価値を見直す」ことにつながります。域内循環が上がるよう商品価値やサービスレベルを上げることで、県内のみならず県外に対しても魅力ある強いコンテンツを発信することにつながります。



りゅうぎん Visa デビットカード

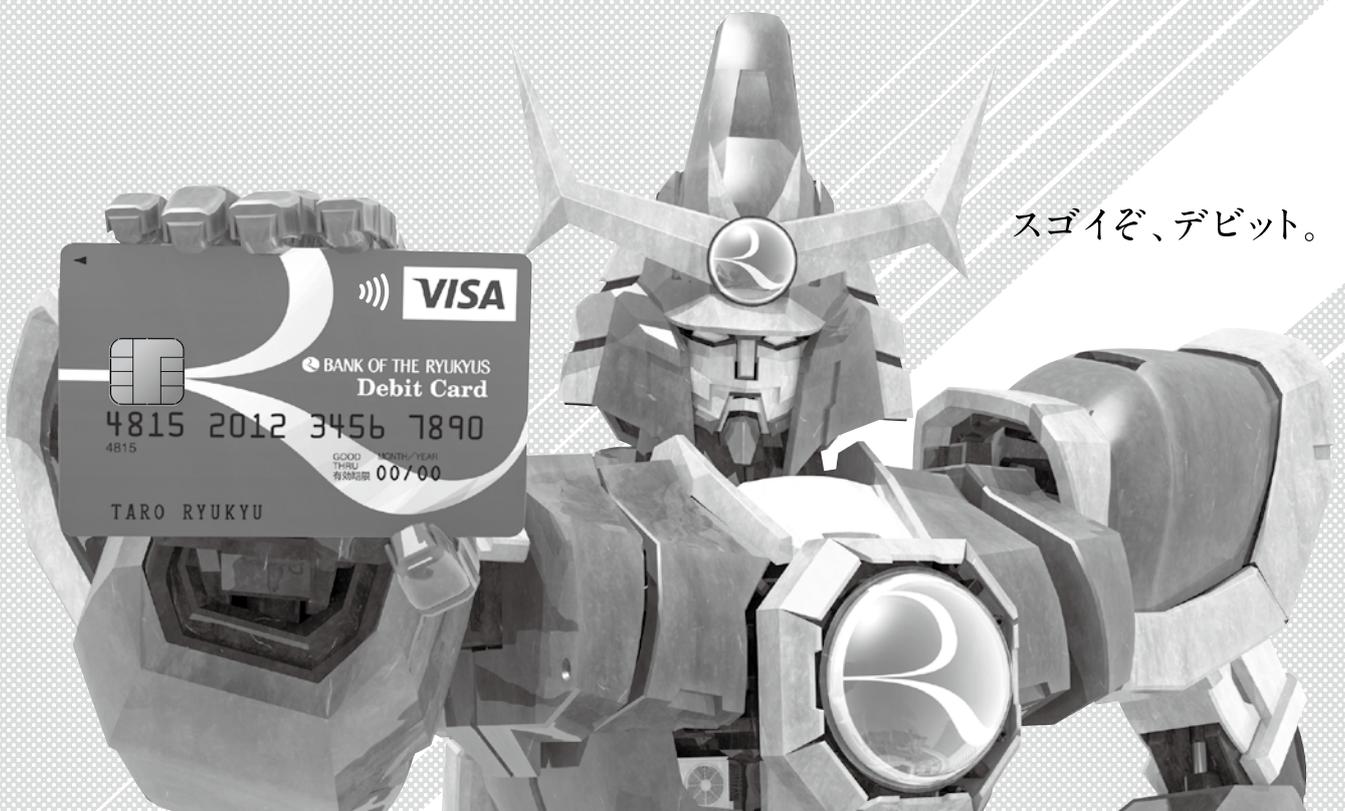
現金いらずで

即決済
24h OK 365days OK

審査
不要

満15歳以上(中学生除く)の
個人の方がお申込み対象となります。

スゴイぞ、デビット。



決済端末にタッチするだけでOK。サインや暗証番号は不要。^{*}

対象 | 満15歳以上で琉球銀行の普通預金をお持ちの個人

年会費 | 年500円(税別) 初年度無料^{*}

^{*}一定の金額を超えるお支払いは、サインまたは暗証番号が必要となります。

非接触決済
タッチ機能搭載!

タッチ決済
利用可能店は
このマークが目印!

VISA)))



24時間 OK! Webでお申し込み可能!!



その他留意事項は、
りゅうぎんホームページまたは、店頭パンフレットをご参照下さい。

琉球銀行
2020年8月3日 現在



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2020年10月

今回のテーマ

新型コロナウイルスの影響に係る税務あれこれ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、平時ではあまり馴染みのない事態が生じ、かつ、新しい制度も創設されました。新型コロナウイルスの影響に伴う事例、制度について税務上の取扱いをまとめました。

新型コロナウイルスの影響に係る事例、制度

項目	税務上の取扱い	
事例	マスク、消毒品の備蓄	<p><通常> 未使用分は貯蔵品として資産計上が必要 <新型コロナウイルスの感染拡大に備えた備蓄> 非常用食料品の取扱いと同様に備蓄時(購入時)の損金算入が可能</p>
	通常改定以外の役員報酬の減額	<p><通常の業績悪化> 業績が著しく悪化し、株主、債権者、取引先との関係上、減額せざるを得ない事情が生じている場合には定期同額給与と認められる (減額改定に至る経緯を示す資料の保存が望ましい) <新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化> 非常に弾力的となり、会社自身が売上等の数値的指標を基に著しく悪化したと判断した場合、定期同額給与と認められる (月次決算書レベルの保存で問題ない)</p>
	従業員の PCR 検査費用を会社負担	健康診断費用と同様、役員のみなど恣意的な対象者ではなく、明確なルールに則った者を対象者とする場合は福利厚生費として処理が可能
	関係会社に賃料の減額を行った場合	新型コロナウイルスの影響による復旧支援を目的とした減額は寄付金に該当せず、税務上、損金算入
	テレワーク導入後の通勤手当	原則の勤務形態をテレワークに変更した等の場合を除き、通勤定額定期券の支給や定期券相当額の通勤手当を支給する方法でも給与課税されない
	売上収入の計上時期	6ヶ月遅れで入金を待つ場合等：通常同様、発生主義に基づき収益計上
制度	各種助成金	法人税：給付の原因となった事象が発生した事業年度の益金算入 消費税：課税対象外
	休業協力金、家賃支援給付金	法人税：給付が確定した日の属する事業年度の益金算入 消費税：課税対象外
	テレワーク設備の償却	中小企業では、経済産業大臣の認定を受けたテレワーク設備を取得等した場合に即時償却または設備投資額の7%（法人税額の20%を限度）の税額控除が可能となる

お見逃しなく！

企業がマスクや消毒液を取引先等へ無償提供した際、取引先でマスク等の不足が生じ、業務に支障が生じるおそれがあり、かつ、それに伴い当該企業の業務に直接または間接的に影響が生じる場合には税務上の交際費および寄付金とはなりません。

リバースモーゲージ

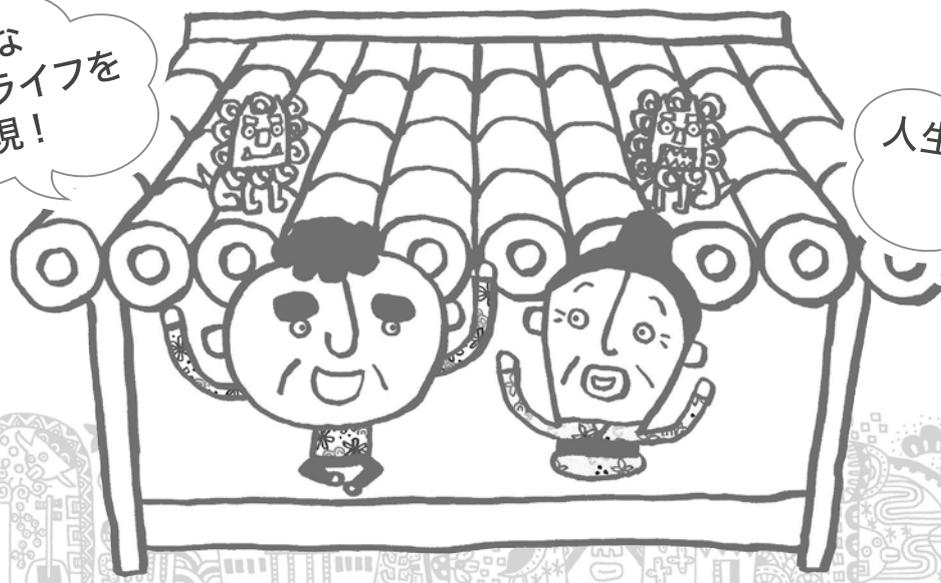
ゆうゆう人生60

～60歳からの有担保ローン～

商品リニューアルにより
さらに★
ご利用しやす
くなりました!
★



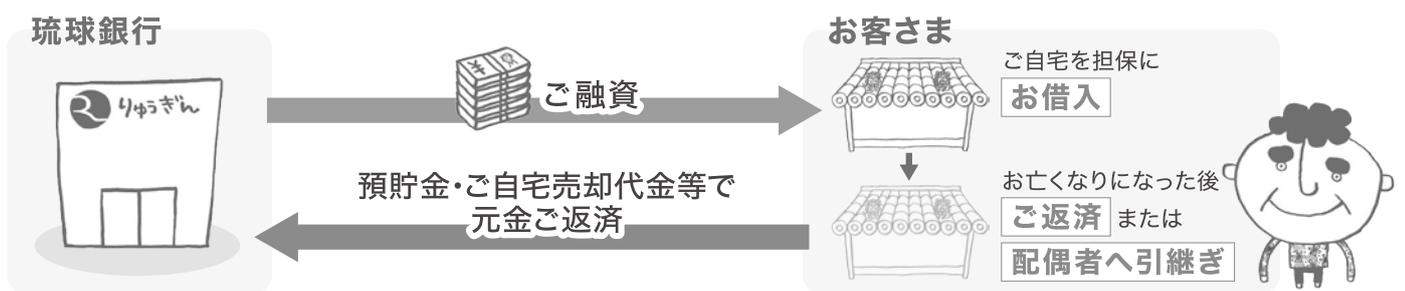
豊かな
セカンドライフを
実現!



人生100年時代も
安心!

? リゆうぎんリバースモーゲージとは

自宅に住み続けながらゆとりある生活のための
資金をお借入できるシニア向けローンです。



リゆうぎんリバースモーゲージ6つの特徴

- その1 必要なときにお借入いただけます。
- その2 ご存命の間は元金返済不要です。
- その3 お亡くなりになられたときは配偶者さまへの引継ぎも可能です。
- その4 ご利用いただける方の年齢上限はございません。
- その5 同居のご家族がいてもご利用いただけます。
- その6 ご自宅以外の不動産も評価額に加算できます。

詳しくは下記へお問い合わせください!

お問合わせ  **0120-38-8689** 受付時間 9:00～20:00 (土・日・祝日を除きます)

または  パルコシティ・パーソナルプラザ TEL 098-953-5700 受付時間 10:00～19:00 (土・日・祝日含む)

※音声ガイダンスが流れますので、「リバースモーゲージのご案内」を選択してください。

沖 縄

10.2 県文化観光スポーツ部によると、19年に沖縄へ修学旅行で訪れた学校数は、2,398校（前年比2.3%減）、人数は40万9,011人（同4.7%減）となり、学校数、人数ともに3年連続で減少した。

10.6 東京商工リサーチ沖縄支店によると、20年1～8月の県内企業の休廃業・解散件数は300件（前年同期比30.4%増）だった。休廃業・解散企業を業種別にみると、増加率が最も高いのは食料品製造業で、次いで設備工事業、宿泊業だった。

10.24 第44回沖縄の産業まつりが25日までの2日間、開幕し448事業者が出展した。新型コロナウイルス感染症予防のため奥武山公園で開催せず、那覇市の県民広場やパレットくもじ前広場などに会場を分散し、対面会場の規模縮小のため、まつりのポータルサイトによるオンライン出展を初めて導入した。

10.26 県内のGoToイート事業の飲食店登録受付が開始した。消費者に食事券の販売を始めるのは11月17日となる。購入金額に25%分を上乗せして発券する仕組みで、県内は60億円分を発行する。飲食店の登録は来年1月末まで。食事券は11月17日から来年3月31日まで利用できる。

10.28 マレーシアの大手複合企業「ベルジャヤ・グループ」が手掛けるホテル「フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄」の起工式が恩納村の米軍恩納通信所跡地で行われた。開業は2024年夏ごろ。ホテルの延べ面積は14万3,912平方メートルで、客室総数は278室。

10.29 世界最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン旅の祭典in沖縄」が開幕した。沖縄での開催は初めてとなり、期間は11月1日までの4日間。期間中は2万2,000人の来場を見込んでいる。同時開催イベントとして、「リゾートテックオキナワおきなわ国際IT見本市」も開幕した。

全国・海外

10.1 東京証券取引所は、システム障害により全銘柄の売買取引を終日全面停止した。原因はシステム設定にあったとし、翌2日より取引を再開した。金融庁は23日に金融商品取引法に基づく立ち入り検査を行い、再発防止に向けて業務改善命令を視野に行政処分を検討している。

10.5 格安航空会社（LCC）のエアアジア・ジャパンは、12月5日付で国内線3路線と国際線1路線の計4路線を廃止する。新型コロナウイルス流行による航空需要急減を受け、今年4月に全便を運休。8月に国内線を再開したが、需要が戻らず、10月より再び全便を運休していた。

10.16 赤羽国土交通相は、観光支援事業「GoToトラベル」について、全国13の地域ごとに設定した割引予算枠の適用を当面見合わせる」と表明した。一部人気地域への旅行商品が売り切れたため、事実上の撤回となる。

10.17 金融庁は、銀行に対して本人確認の厳格化を義務付ける方針を固めた。20年度内に銀行の監督指針を見直す。キャッシュレス決済に関わる被害が相次いだ問題が背景にある。決済サービスと銀行口座を結び付ける際の認証で、ワンタイムパスワードや生体認証などの複数要素を用いて本人確認をするよう義務付ける。

10.23 日本と英国の両政府は経済連携協定（EPA）に署名した。日本から輸出する牛肉や水産品など主要品目の大半は関税ゼロが続く。来年1月1日の発行を目指しており、日本製乗用車の関税は7.5%でスタートし、段階的に税率が下がる。

10.28 KDDIとソフトバンクは携帯電話料金に関して、それぞれが手掛ける格安ブランド「UQモバイル」と「ワイモバイル」で割安プランを導入することを発表した。総務省による携帯電話料金の値下げ要請が背景にある。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2019 8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	85	▲ 30.7
2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	136	54.2
6	▲ 31.7	2.1	5.1	9.5	▲ 32.7	12.2	29,970	44.5	161	16.1
7	▲ 27.9	1.7	2.6	0.8	▲ 18.7	7.1	44,577	▲ 14.1	126	▲ 49.3
8	▲ 42.7	▲ 0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 14.9	3.7	30,333	0.3	147	▲ 20.4
9	▲ 44.0	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 4.3	32,749	0.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	▲ 2.2
2019 8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	670	▲ 37.4	▲ 74.0	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	▲ 4.1
2	884	▲ 19.1	▲ 63.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	1,094	▲ 18.4	▲ 36.3	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	▲ 7.6
4	1,129	▲ 2.1	6.9	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 44.6	▲ 26.2
5	1,019	44.1	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 38.8	▲ 28.5
6	767	▲ 44.2	384.8	4.8	3.8	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 83.8	▲ 1.8	▲ 23.4
7	896	▲ 36.9	P156.0	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 17.7	P▲ 74.4	7.8	▲ 22.7
8	993	▲ 41.0	P▲ 22.4	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.7	P▲ 94.2	▲ 17.6	▲ 22.8
9	-	-	P▲ 29.7	▲ 13.3	▲ 13.2	P▲ 23.3	▲ 25.1	P▲ 78.6	5.4	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2019 8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	78.0	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	83.9	▲ 5.7
2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	71.2	62.6	▲ 17.6	▲ 13.6	92.0	4.1
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	35.9	34.3	▲ 57.6	▲ 53.5	75.7	▲ 13.3
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	8.2	6.6	▲ 89.4	▲ 92.4	70.7	▲ 18.4
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	3.4	1.3	▲ 96.9	▲ 98.6	67.9	▲ 26.8
6	144.1	▲ 83.4	0.0	▲ 100.0	8.3	11.3	▲ 88.7	▲ 85.5	73.3	▲ 15.0
7	277.3	▲ 71.2	0.0	▲ 100.0	24.0	29.1	▲ 75.9	▲ 68.1	79.7	▲ 15.3
8	202.8	▲ 80.1	0.0	▲ 100.0	P19.3	19.7	P▲ 81.2	▲ 77.4	76.1	▲ 13.3
9	227.6	▲ 71.9	0.0	▲ 100.0	P18.9	P27.3	P▲ 77.5	P▲ 57.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2019 8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.20	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.2	1.5	1.11	▲ 0.6	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.06	▲ 11.4	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.5	▲ 0.1	0.91	▲ 42.0	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.2	0.1	0.78	▲ 42.8	866	7,143
6	1	490	200.6	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.68	▲ 24.6	1,085	11,530
7	5	862	353.7	▲ 0.3	3.3	▲ 1.0	0.67	▲ 34.5	1,636	12,050
8	2	182	100.0	▲ 0.4	3.5	0.4	0.67	▲ 38.9	2,196	12,342
9	5	84	▲ 92.0	▲ 0.6	3.5	0.6	0.64	▲ 32.5	1,212	8,390
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2019 8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	89	551	▲ 461	1.465	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	98	185	▲ 87	1.441	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
6	543	210	333	1.427	17	14.4	300	32.0	0	0.000
7	212	271	▲ 58	1.419	15	▲ 19.9	284	▲ 16.8	0	0.000
8	202	203	▲ 1	1.412	14	▲ 4.2	260	7.8	0	0.000
9	-	-	-	-	13	▲ 23.0	234	▲ 21.2	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2019 8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	49,939	4.0	8,460	▲ 0.1	1,182	▲ 0.9
2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	1,183	▲ 0.5
3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	53,209	7.1	9,272	9.0	1,488	28.6
6	54,208	8.4	39,584	3.5	54,629	8.4	9,718	14.9	1,783	54.0
7	54,155	9.1	39,788	3.9	54,653	9.2	9,966	18.0	2,025	74.6
8	54,764	9.4	39,955	4.1	55,252	9.5	10,084	19.3	2,211	90.4
9	54,537	9.2	40,043	3.9	-	-	10,166	21.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは下記のフリーコールまで



0120-19-8689 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

詳しくはこちらのQRコードから▶

<https://www.ryugin.co.jp/benri/benri-service/point/>



特集レポートバックナンバー

■平成31年

- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ
- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

- 5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム
- 7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発
達と沖縄
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム
- 9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社
- 10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャカコン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 11月 (No.601) 経営トップに聞く 株式会社okicom
- 12月 (No.602) 経営トップに聞く 米島酒造株式会社

■令和2年

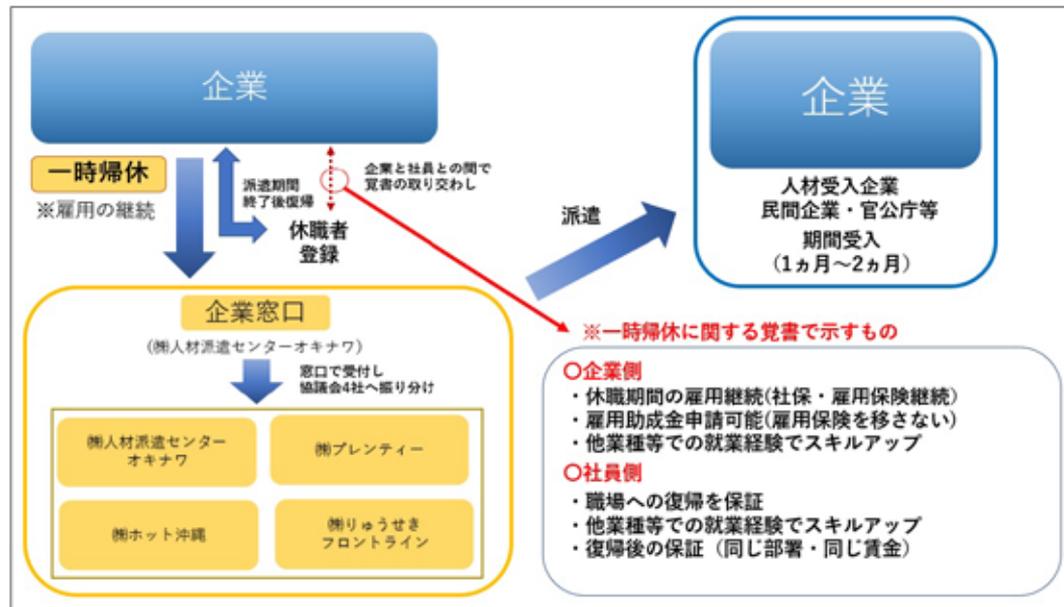
- 1月 (No.603) 経営トップに聞く 株式会社ポイントビュール
An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーバーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望
- 2月 (No.604) 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
- 3月 (No.605) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
An Entrepreneur 合資会社 導プランニング
- 4月 (No.606) 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
- 5月 (No.607) 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.608) 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略
- 7月 (No.609) 経営トップに聞く 株式会社リウコム
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 (No.610) 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.611) 経営トップに聞く 有限会社りゅうほう
特集 第18回石垣島マラソンの経済効果
- 10月 (No.612) 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品

新型コロナに負けない！ 雇用維持に向けた新サービス開始！

県内人材派遣4社でつくる「人材サービス連絡協議会」（企業窓口：人材派遣センターオキナワ）は新型コロナの影響で業務が減少した事業者の社員を人材不足の事業者に派遣する新たなサービスを開始しました。

その一つとして、社員を一時的に休業させる「一時帰休」のスキームをご紹介します。

【一時帰休】



人材サービス連絡協議会

写真左から

りゅうせきフロントライン 城間優光部長
 ホット沖縄 比嘉克己取締役
 人材派遣センターオキナワ 島袋淳常務取締役
 プレんティー 安和良本社長
 【企業窓口】 人材派遣センターオキナワ

 株式会社 人材派遣センターオキナワ

〒900-0015 那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F
 TEL.098-863-3737
<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

りゅうぎん調査

No.613

令和2年11月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
 〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
 りゅうぎん健保会館3階
 TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社